

法人番号	231017
------	--------

平成 24 年 度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況 及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	がっこうほうじん にほんふくしだいがく	
学校法人名 (大臣認可年月日)	学校法人 日本福祉大学 (昭和28年1月31日)	
調査対象 組織名	日本福祉大学健康科学部リハビリテーション学科	
(開設年度)	(平成20年度開設)	
調査対象所在地	愛知県半田市東生見町26番2	
調査対象 組織名	日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科	
(開設年度)	(平成20年度開設)	
調査対象所在地	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6	

目 次

A-1	留意事項についての履行状況	1P
B-1	大学等創設事業の実施及び支払状況	7P
B-2	大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	9P
C-1	財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況	11P
	（2）消費収支の状況	12P
	（3）貸借対照表	13P
	（4）財務比率表	14P
D-1	負債償還計画（法人全体）	15P
E-1	設置校の入学定員・収容定員の充足状況	17P
F-1	役員等の氏名等	23P
F-2	管理運営の状況	27P
F-3	諸規定の整備状況	32P
F-4	学校法人の組織機構	33P
F-5	学校法人の財務情報の公開状況等について	36P
F-6	その他	40P

A-1 留意事項についての履行状況

(健康科学部リハビリテーション学科)

1. 認可時の留意事項

認可時の留意事項	左の履行状況
1. 決算に関する理事会及び評議員会の運営を適切に行うこと 2. 3.	1. 決算に関して、平成20年度理事会及び評議員会より運営を改善しています。平成23年度決算及び事業の実績について、具体的にはまず、理事会（平成24年5月26日 午後1時00分から午後1時40分まで）において平成23年度事業報告書及び平成23年度決算について審議し、議決を行いました。その後、評議員会（平成24年5月26日 午後2時00分から午後3時00分まで）を開催し、理事会で議決された平成23年度事業報告書及び平成23年度決算について報告し、承認を受けました。 2. 3.

(注)

1. 「認可時の留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。
 ※「認可時の留意事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。
 ※学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。
 ※大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。
2. 留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
3. 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無とその理由、改善が図られなかった場合は、今後の対応策等について数値等により具体的に記入**してください。
4. 定員超過の是正に関する留意事項が付されている場合は、必ず次項の【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
5. **留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**(例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等) **を必ず添付**してください。

2. 履行状況調査結果に基づく留意事項

履行状況調査結果に基づく留意事項	左 の 履 行 状 況																																																									
<p>(履行状況調査結果通知日：平成23年2月2日)</p> <p>1. 入学定員比の平均が0.7倍未満となっていることから、今後の定員充足の在り方について検討すること（日本福祉大学健康科学部福祉工学科、国際福祉開発学部国際福祉開発学科）</p>	<p>1. 健康科学部福祉工学科及び国際福祉開発学部国際福祉開発学科では、平成23年度から平成24年度にかけて定員充足に次のように努めました。</p> <p>1) 健康科学部福祉工学科では、本学科の健康・福祉と工学・情報を融合した特色ある学びをPRするため、進学相談会や高校教員向けの入試説明会等の機会を活用し、広報活動の強化を図りました。また、本学科での学びの社会的な意義や必要性、将来性について、関係企業等への取材結果をホームページ上で公開するなど、卒業後の就業イメージの訴求に努めました。その結果、下記の表のように平成24年度入学者は73名、入学定員充足率は0.61となり昨年より充足率6割を維持しています。未充足部分については引き続き学生募集に努めます。今後、本学科の学びの内容と関連した進路への道筋をさらに具体的に高校生や保護者にわかりやすく示すなど、学生募集活動の強化を図ります。合わせて本学科の入学定員を適切な規模に平成25年度から改めることを決定し、平成24年4月に定員変更の届出を行いました。これにより現行120名の入学定員を70名に変更いたします。</p> <p>2) 国際福祉開発学部国際福祉開発学科では、開設以降の学生募集状況は遞減傾向にありましたが、開設3年目をむかえた平成22年度より、語学力・発信力の伸長を示すデータをはじめとする具体的な根拠を明示する等、本学部の教育力を積極的にアピールする広報活動を展開し、平成22年度入学定員充足率0.53から平成23年度0.64、平成24年度0.61へと充足率は6割強で推移しています。</p> <p>現在、平成25年度のカリキュラム改革を予定しており、さらに平成27年度に向けて、学園中期計画の枠組みで校地移転を含めたさらなる学部改革の検討に着手しています。その中で、学募力向上に結び付くカリキュラム検討を行うとともに、新たな教育内容を体現する学部名称についても併せて検討を行っています。具体的な学生募集の施策としては、入学説明会やオープンキャンパスなどに加えて、教育内容を記録したDVDの配布や経済的困窮者に対する奨学金などの広報を強化し、入学者確保に向けて引き続き取り組みます。</p> <table border="1" data-bbox="779 754 1731 1034"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学部・学科名</th> <th rowspan="2">項目</th> <th>平20年度</th> <th>平21年度</th> <th>平22年度</th> <th>平23年度</th> <th>平24年度</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>開設年度</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科</td> <td>入学定員</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>39</td> <td>57</td> <td>60</td> <td>76</td> <td>73</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>入学定員比</td> <td>0.33</td> <td>0.48</td> <td>0.50</td> <td>0.63</td> <td>0.61</td> <td>0.51</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科</td> <td>入学定員</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>54</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>入学定員比</td> <td>0.68</td> <td>0.55</td> <td>0.53</td> <td>0.64</td> <td>0.61</td> <td>0.60</td> </tr> </tbody> </table>	学部・学科名	項目	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度	平24年度	合計	開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科	入学定員	120	120	120	120	120	600	入学者	39	57	60	76	73	305	入学定員比	0.33	0.48	0.50	0.63	0.61	0.51	日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科	入学定員	80	80	80	80	80	400	入学者	54	44	42	51	49	240	入学定員比	0.68	0.55	0.53	0.64	0.61	0.60
学部・学科名	項目			平20年度	平21年度	平22年度	平23年度	平24年度		合計																																																
		開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目																																																				
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科	入学定員	120	120	120	120	120	600																																																			
	入学者	39	57	60	76	73	305																																																			
	入学定員比	0.33	0.48	0.50	0.63	0.61	0.51																																																			
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科	入学定員	80	80	80	80	80	400																																																			
	入学者	54	44	42	51	49	240																																																			
	入学定員比	0.68	0.55	0.53	0.64	0.61	0.60																																																			

(履行状況調査結果通知日：平成24年2月1日)

2. 今後の定員充足の在り方について検討すること
(日本福祉大学健康科学部福祉工学科、国際福祉開発学部国際福祉開発学科、通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科)

2. 健康科学部福祉工学科、国際福祉開発学部国際福祉開発学科、通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科の今後の定員充足について次のように検討しております。

1) 健康科学部福祉工学科

2) 国際福祉開発学部国際福祉開発学科

1) 及び2)の学科の定員充足については1の履行状況の項で述べておりますので省略いたします。

3) 通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科では、医療・福祉に関する知識や技術を習得し多面的なマネジメント能力を備えた医療・福祉マネジメント人材の養成を目標としています。入学者の年齢層は20代から70代と幅広く、特に30代、40代の医療・福祉分野に従事する社会人学生が半数程度を占めています。

本学部の過去5年間の入学定員充足率の平均は0.61ですが、収容定員充足率は1.68となっており、ここ2年間は1.70を越える現状です。これは主として1年次の入学生以上に編入学生の受入が多いことから生じております。この入学者全体の在り方については、収容定員を変更せずに、入学定員を縮小し、編入学定員を設定することにより定員と実員の関係を現状に即したものとすることを決定しました。これに基づき平成24年4月に平成25年度からの定員変更の届出を行いました。これにより入学定員を現行1,000名から800名に減少させ、3年次に新たに400名の編入学定員を設けることとなります。

学生募集についてはこれまでの通り、医療・福祉分野の現職社会人を対象にWEB広告、新聞・専門誌広告等での募集広報を行います。特にWEB広告においては1年次入学の対象となる層へのカテゴリマッチングによる広告、キーワードを選定したリスティング広告等を継続的に行っていく予定です。また、入学説明会を全国主要都市で54回開催し、社会人の説明会参加促進を図ります。

学部・学科名	項目	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度	平24年度	合計
日本福祉大学 通信教育部福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科	入学定員	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
	入学者	556	583	608	685	635	3,067
	入学定員比	0.56	0.58	0.61	0.69	0.64	0.61
	収容定員	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000
	現員	6,044	6,726	6,755	7,067	7,005	33,597
	収容定員比	1.51	1.68	1.69	1.77	1.75	1.68

(注)

1. 「履行状況調査結果に基づく留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入してください。**

2. **履行状況調査期間中に付された留意事項についてはすべて記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。**

※履行状況調査期間中に実地調査を受けている法人については、当該実地調査に係る留意事項の履行状況についても記入してください。

※学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。

※大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。

3. 留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。

4. 定員超過の是正に関する留意事項が付されている場合は、必ず次項の【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

5. **留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**(例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄付金の任意性については寄付金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等) **を必ず添付するとともに、これまでの対応又は措置、現状及び問題点等の分析、今後の計画などを具体的に記述してください。**

A-1 留意事項についての履行状況

(子ども発達学部子ども発達学科)

1. 認可時の留意事項

認可時の留意事項	左の履行状況
1. 決算に関する理事会及び評議員会の運営を適切に行うこと 2. 3.	1. 決算に関して、平成20年度理事会及び評議員会より運営を改善しています。平成23年度決算及び事業の実績について、具体的にはまず、理事会（平成24年5月26日 午後1時00分から午後1時40分まで）において平成23年度事業報告書及び平成23年度決算について審議し、議決を行いました。その後、評議員会（平成24年5月26日 午後2時00分から午後3時00分まで）を開催し、理事会で議決された平成23年度事業報告書及び平成23年度決算について報告し、承認を受けました。 2. 3.

(注)

1. 「認可時の留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。
 ※「認可時の留意事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。
 ※学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。
 ※大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。
2. 留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
3. 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無とその理由、改善が図られなかった場合は、今後の対応策等について数値等により具体的に記入**してください。
4. 定員超過の是正に関する留意事項が付されている場合は、必ず次項の【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
5. **留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**(例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等) **を必ず添付**してください。

2. 履行状況調査結果に基づく留意事項

履行状況調査結果に基づく留意事項	左 の 履 行 状 況																																																									
<p>(履行状況調査結果通知日：平成23年2月2日)</p> <p>1. 入学定員比の平均が0.7倍未満となっていることから、今後の定員充足の在り方について検討すること（日本福祉大学健康科学部福祉工学科、国際福祉開発学部国際福祉開発学科）</p>	<p>1. 健康科学部福祉工学科及び国際福祉開発学部国際福祉開発学科では、平成23年度から平成24年度にかけて定員充足に次のように努めました。</p> <p>1) 健康科学部福祉工学科では、本学科の健康・福祉と工学・情報を融合した特色ある学びをPRするため、進学相談会や高校教員向けの入試説明会等の機会を活用し、広報活動の強化を図りました。また、本学科での学びの社会的な意義や必要性、将来性について、関係企業等への取材結果をホームページ上で公開するなど、卒業後の就業イメージの訴求に努めました。その結果、下記の表のように平成24年度入学者は73名、入学定員充足率は0.61となり昨年より充足率6割を維持しています。未充足部分については引き続き学生募集に努めます。今後、本学科の学びの内容と関連した進路への道筋をさらに具体的に高校生や保護者にわかりやすく示すなど、学生募集活動の強化を図ります。合わせて本学科の入学定員を適切な規模に平成25年度から改めることを決定し、平成24年4月に定員変更の届出を行いました。これにより現行120名の入学定員を70名に変更いたします。</p> <p>2) 国際福祉開発学部国際福祉開発学科では、開設以降の学生募集状況は遞減傾向にありましたが、開設3年目をむかえた平成22年度より、語学力・発信力の伸長を示すデータをはじめとする具体的な根拠を明示する等、本学部の教育力を積極的にアピールする広報活動を展開し、平成22年度入学定員充足率0.53から平成23年度0.64、平成24年度0.61へと充足率は6割強で推移しています。</p> <p>現在、平成25年度のカリキュラム改革を予定しており、さらに平成27年度に向けて、学園中期計画の枠組みで校地移転を含めたさらなる学部改革の検討に着手しています。その中で、学募力向上に結び付くカリキュラム検討を行うとともに、新たな教育内容を体現する学部名称についても併せて検討を行っています。具体的な学生募集の施策としては、入学説明会やオープンキャンパスなどに加えて、教育内容を記録したDVDの配布や経済的困窮者に対する奨学金などの広報を強化し、入学者確保に向けて引き続き取り組みます。</p> <table border="1" data-bbox="779 754 1731 1031"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学部・学科名</th> <th rowspan="2">項目</th> <th>平20年度</th> <th>平21年度</th> <th>平22年度</th> <th>平23年度</th> <th>平24年度</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>開設年度</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科</td> <td>入学定員</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>39</td> <td>57</td> <td>60</td> <td>76</td> <td>73</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>入学定員比</td> <td>0.33</td> <td>0.48</td> <td>0.50</td> <td>0.63</td> <td>0.61</td> <td>0.51</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科</td> <td>入学定員</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>54</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>入学定員比</td> <td>0.68</td> <td>0.55</td> <td>0.53</td> <td>0.64</td> <td>0.61</td> <td>0.60</td> </tr> </tbody> </table>	学部・学科名	項目	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度	平24年度	合計	開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科	入学定員	120	120	120	120	120	600	入学者	39	57	60	76	73	305	入学定員比	0.33	0.48	0.50	0.63	0.61	0.51	日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科	入学定員	80	80	80	80	80	400	入学者	54	44	42	51	49	240	入学定員比	0.68	0.55	0.53	0.64	0.61	0.60
学部・学科名	項目			平20年度	平21年度	平22年度	平23年度	平24年度		合計																																																
		開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目																																																				
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科	入学定員	120	120	120	120	120	600																																																			
	入学者	39	57	60	76	73	305																																																			
	入学定員比	0.33	0.48	0.50	0.63	0.61	0.51																																																			
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科	入学定員	80	80	80	80	80	400																																																			
	入学者	54	44	42	51	49	240																																																			
	入学定員比	0.68	0.55	0.53	0.64	0.61	0.60																																																			

(履行状況調査結果通知日：平成24年2月1日)

2. 今後の定員充足の在り方について検討すること
(日本福祉大学健康科学部福祉工学科、国際福祉開発学部国際福祉開発学科、通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科)

2. 健康科学部福祉工学科、国際福祉開発学部国際福祉開発学科、通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科の今後の定員充足について次のように検討しております。

1) 健康科学部福祉工学科

2) 国際福祉開発学部国際福祉開発学科

1) 及び2)の学科の定員充足については1の履行状況の項で述べておりますので省略いたします。

3) 通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科では、医療・福祉に関する知識や技術を習得し多面的なマネジメント能力を備えた医療・福祉マネジメント人材の養成を目標としています。入学者の年齢層は20代から70代と幅広く、特に30代、40代の医療・福祉分野に従事する社会人学生が半数程度を占めています。

本学部の過去5年間の入学定員充足率の平均は0.61ですが、収容定員充足率は1.68となっており、ここ2年間は1.70を越える現状です。これは主として1年次の入学生以上に編入学生の受入が多いことから生じております。この入学者全体の在り方については、収容定員を変更せずに、入学定員を縮小し、編入学定員を設定することにより定員と実員の関係を現状に即したものとすることを決定しました。これに基づき平成24年4月に平成25年度からの定員変更の届出を行いました。これにより入学定員を現行1,000名から800名に減少させ、3年次に新たに400名の編入学定員を設けることとなります。

学生募集についてはこれまでの通り、医療・福祉分野の現職社会人を対象にWEB広告、新聞・専門誌広告等での募集広報を行います。特にWEB広告においては1年次入学の対象となる層へのカテゴリマッチングによる広告、キーワードを選定したリスティング広告等を継続的に行っていく予定です。また、入学説明会を全国主要都市で54回開催し、社会人の説明会参加促進を図ります。

学部・学科名	項目	平20年度	平21年度	平22年度	平23年度	平24年度	合計
日本福祉大学 通信教育部福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科	入学定員	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
	入学者	556	583	608	685	635	3,067
	入学定員比	0.56	0.58	0.61	0.69	0.64	0.61
	収容定員	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000
	現員	6,044	6,726	6,755	7,067	7,005	33,597
	収容定員比	1.51	1.68	1.69	1.77	1.75	1.68

(注)

1. 「履行状況調査結果に基づく留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入してください。**

2. **履行状況調査期間中に付された留意事項についてはすべて記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。**

※履行状況調査期間中に実地調査を受けている法人については、当該実地調査に係る留意事項の履行状況についても記入してください。

※学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。

※大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。

3. 留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。

4. 定員超過の是正に関するの留意事項が付されている場合は、必ず次項の【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

5. **留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**(例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄付金の任意性については寄付金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等) **を必ず添付するとともに、これまでの対応又は措置、現状及び問題点等の分析、今後の計画などを具体的に記述してください。**

B-1 大学等創設事業の実施及び支払状況

(健康科学部リハビリテーション学科)

区分		年度	申請年度	開設年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
当初計画(認可時)	校地合計 (うち造成費)		【無償貸与】 「平成6年4月12日から平成40年3月31日半田市」					
	校舎合計	6,008.72㎡	880,330千円					6,008.72㎡ 880,330千円
	図書	1,133冊	5,014千円	800冊 5,000千円	800冊 5,000千円			2,733冊 15,014千円
	教具・校具・備品	2,308点	409,495千円					2,308点 409,495千円
	小計		1,294,839千円	5,000千円	5,000千円			1,304,839千円
	新設校の初年度経常経費	/						
	合計		1,294,839千円	5,000千円	5,000千円			1,304,839千円
実施状況(24年度現在)	校地合計 (うち造成費)		【無償貸与】 「平成6年4月12日から平成40年3月31日半田市」					
	校舎合計	6,008.68㎡	※880,330千円					6,008.68㎡ ※880,330千円
	図書	※1,133冊	※5,014千円	1,028冊 5,000千円	1,073冊 5,000千円			3,234冊 ※15,014千円
	教具・校具・備品	2,308点	409,495千円					2,308点 409,495千円
	小計		※1,294,839千円	5,000千円	5,000千円			※1,304,839千円
	新設校の初年度経常経費	/						
	合計		※1,294,839千円	5,000千円	5,000千円			※1,304,839千円
備考								
※計画変更協議 平成20年6月4日 校舎面積の差異は、新築教育実習棟の当初建築面積3,226.80㎡が、完成後登記面積3,226.76㎡となり0.04㎡減少したため。 図書冊数差異は、購入単価の下降と図書充実のため。(開設年度) 図書冊数差異は、購入単価の下降と図書充実のため。(平成21年度)								

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
 2. 「当初計画(認可時)」欄について、認可時以降に特別な事情により計画変更を行った場合(私学行政課法人係に協議済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」中の該当欄に、計画変更後の最新の金額等を記入してください。
 また、計画変更を行った場合(私学行政課法人係に協議済みのものに限る。)には、「実施状況(24年度現在)」中の該当欄に※を付した上で、備考欄に計画変更協議年月日を記入してください。計画変更が複数ある場合は、「※1」「※2」など、区別して記入してください。
 3. 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
 4. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください。
 5. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
 6. 「実施状況(24年度現在)」欄の各項目および各調査年度について、今後支払う予定の経費については、支払予定金額等を記入してください。
 7. 「当初計画(認可時)」と「実施状況(24年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-1 大学等創設事業の実施及び支払状況

(子ども発達学部子ども発達学科)

区分		年度	申請年度	開設年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
当初計画(認可時)	校地合計 (うち造成費)							
	校舎合計	1,909.48㎡	414,605千円	15,415千円	9,013千円	7,349千円		1,909.48㎡ 446,382千円
	図書	1,206冊	4,300千円	1,000冊 4,150千円	1,000冊 4,150千円			3,206冊 12,600千円
	教具・校具・備品	859点	203,720千円					859点 203,720千円
	小計		622,625千円	19,565千円	13,163千円	7,349千円		662,702千円
	新設校の初年度経常経費							
	合計		622,625千円	19,565千円	13,163千円	7,349千円		662,702千円
実施状況(24年度現在)	校地合計 (うち造成費)							
	校舎合計	1,824.80㎡ ※1)	414,605千円	※2) 15,415千円	※3) 9,013千円	※4) ※5) 7,349千円		1,824.80㎡ ※4) ※5) 446,382千円
	図書	※1) 1,206冊 ※1)	4,300千円	1,320冊 4,150千円	1,393冊 4,150千円			3,919冊 ※1) 12,600千円
	教具・校具・備品	859点	203,720千円					859点 203,720千円
	小計		※1) 622,625千円	※2) 19,565千円	※3) 13,163千円	※4) ※5) 7,349千円		※4) ※5) 662,702千円
	新設校の初年度経常経費							
	合計		※1) 622,625千円	※2) 19,565千円	※3) 13,163千円	※4) ※5) 7,349千円		※4) ※5) 662,702千円

備考
 ※1) 計画変更協議：平成20年6月4日 ※4) 計画変更協議：平成22年9月29日
 ※2) 計画変更協議：平成21年4月30日 ※5) 計画変更協議：平成22年10月8日
 ※3) 計画変更協議：平成22年5月21日
 校舎面積の差異は、新築15号館子ども発達棟の当初建築面積1,909.48㎡が、完成後登記面積1,824.80㎡となり84.68㎡減少したため。
 図書冊数差異は、購入単価の下降と図書充実のため。(開設年度)
 図書冊数差異は、購入単価の下降と図書充実のため。(平成21年度)

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
 2. 「当初計画(認可時)」欄について、認可時以降に特別な事情により計画変更を行った場合(私学行政課法人係に協議済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」中の該当欄に、計画変更後の最新の金額等を記入してください。
 また、計画変更を行った場合(私学行政課法人係に協議済みのものに限る。)には、「実施状況(24年度現在)」中の該当欄に※を付した上で、備考欄に計画変更協議年月日を記入してください。計画変更が複数ある場合は、「※1」「※2」など、区別して記入してください。
 3. 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
 4. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください。
 5. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
 6. 「実施状況(24年度現在)」欄の各項目および各調査年度について、今後支払う予定の経費については、支払予定金額等を記入してください。
 7. 「当初計画(認可時)」と「実施状況(24年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-2 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

(健康科学部リハビリテーション学科)

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	現金預金	1,306,000千円	平成18年度までに学納金等帰属収入から積立られた現金預金7,407,183千円のうち健康科学部リハビリテーション学科に1,306,000千円を充当
	合 計	1,306,000千円	
実施状況 (24年度)	現金預金	※1,306,000千円	※平成18年度までに学納金等帰属収入から積立られた現金預金7,407,183千円のうち健康科学部リハビリテーション学科に1,306,000千円を充当
	合 計	※1,306,000千円	
備 考	※計画変更協議:平成20年6月4日		

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画(認可時)」欄について、認可時以降に特別な事情により計画変更を行った場合(私学行政課法人係に協議済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」中の該当欄に、計画変更後の最新の金額等を記入してください。
また、計画変更を行った場合(私学行政課法人係に協議済みのものに限る。)には、「実施状況(24年度現在)」中の該当欄に※を付した上で、備考欄に計画変更協議年月日を記入してください。計画変更が複数ある場合は、「※1」「※2」など、区別して記入してください。
3. 「実施状況(24年度)」欄は、平成24年度現在における、当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(24年度中の支払額ではありません。)
4. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

B-2 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

(子ども発達学部子ども発達学科)

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	現金預金	647,715千円	※1 平成18年度までに学納金等帰属収入から積立てられた現金預金7,407,183千円のうち健康科学部リハビリテーション学科に1,306,000千円充当し、残り6,101,183千円から644,000千円を財源に充当する。 ※2 平成19年度までに学納金等帰属収入から積立てられた現金預金から平成19年度に622,625千円(校舎改修費414,605千円、図書費4,300千円、教具・校具・備品購入費203,720千円)を支出し、その残6,193,908千円のうち10,000千円については健康科学部リハビリテーション学科の設置財源に充当、残り6,183,908千円のうち3,715千円を財源に充当する。
	大規模修繕引当特定資産	14,115千円	※3 平成20年度までに学納金等帰属収入から積立てられた「大規模修繕引当特定資産」1,767,470千円のうち9,013千円を財源に充当する。 ※4 平成21年度までに学納金等帰属収入から積立てられた「大規模修繕引当特定資産」1,697,470千円のうち5,102千円を財源に充当する。
	教育改革事業推進特定資産	2,247千円	※5 平成21年度までに学納金等帰属収入から積立てられた「教育改革推進事業特定資産」405,760千円のうち2,247千円を財源に充当する。
	合 計	664,077千円	
実施状況 (24年度)	現金預金	647,715千円	※1 平成18年度までに学納金等帰属収入から積立てられた現金預金7,407,183千円のうち健康科学部リハビリテーション学科に1,306,000千円充当し、残り6,101,183千円から644,000千円を財源に充当する。 ※2 平成19年度までに学納金等帰属収入から積立てられた現金預金から平成19年度に622,625千円(校舎改修費414,605千円、図書費4,300千円、教具・校具・備品購入費203,720千円)を支出し、その残6,193,908千円のうち10,000千円については健康科学部リハビリテーション学科の設置財源に充当、残り6,183,908千円のうち3,715千円を財源に充当する。
	大規模修繕引当特定資産	14,115千円	※3 平成20年度までに学納金等帰属収入から積立てられた「大規模修繕引当特定資産」1,767,470千円のうち9,013千円を財源に充当する。 ※4 平成21年度までに学納金等帰属収入から積立てられた「大規模修繕引当特定資産」1,697,470千円のうち5,102千円を財源に充当する。
	教育改革事業推進特定資産	2,247千円	※5 平成21年度までに学納金等帰属収入から積立てられた「教育改革推進事業特定資産」405,760千円のうち2,247千円を財源に充当する。
	合 計	664,077千円	
備 考	※1 計画変更協議:平成20年6月4日 ※2 計画変更協議:平成21年4月30日 ※3 計画変更協議:平成22年5月21日 ※4 計画変更協議:平成22年9月29日 ※5 計画変更協議:平成22年10月8日		

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
 2. 「当初計画(認可時)」欄について、認可時以降に特別な事情により計画変更を行った場合(私学行政課法人係に協議済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」中の該当欄に、計画変更後の最新の金額等を記入してください。
 また、計画変更を行った場合(私学行政課法人係に協議済みのものに限る。)には、「実施状況(24年度現在)」中の該当欄に※を付した上で、備考欄に計画変更協議年月日を記入してください。計画変更が複数ある場合は、「※1」「※2」など、区別して記入してください。
 3. 「実施状況(24年度)」欄は、平成24年度現在における、当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(24年度中の支払額ではありません。)
 4. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

C-1 財務運営の状況

(1) 資金収支の状況

(単位：千円)

科 目		20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	当初計画時における23年 度の法人全体の収支状況
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	7,550,547	7,405,020	7,494,677	7,858,532	8,055,461
	手数料収入	202,403	181,840	172,383	169,025	181,670
	寄付金収入	37,062	59,368	62,107	75,426	36,700
	補助金収入	1,426,585	1,213,732	1,426,608	1,133,798	1,284,090
	国庫補助金	1,144,892	933,141	1,188,840	907,081	982,262
	都道府県補助金	281,427	279,936	237,568	228,939	301,357
	市区町村補助金	266	655	200	233	471
	資産運用収入	200,564	139,663	169,922	164,974	214,513
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	事業収入	331,986	340,388	303,020	328,762	316,487
	雑収入	240,762	314,093	264,501	259,407	153,209
	借入金等収入	66,135	70,713	0	0	76,193
	前受金収入	1,567,051	1,581,609	1,637,010	1,433,745	1,706,010
	その他の収入	559,967	576,007	560,500	498,188	345,053
	資金収入調整勘定	△ 1,954,391	△ 1,893,944	△ 1,848,083	△ 1,957,924	△ 1,706,010
前年度繰越支払資金	6,193,909	5,641,509	5,839,189	6,521,806	7,267,751	
合計	16,422,580	15,629,998	16,081,834	16,485,739	17,931,127	
支 出 の 部	人件費支出	5,136,937	4,994,957	4,957,839	4,907,092	5,134,760
	教育研究経費支出	3,353,442	3,291,782	3,146,652	3,150,558	3,405,290
	管理経費支出	1,075,260	1,092,336	1,050,925	1,024,366	822,573
	借入金等利息支出	7,547	6,119	4,691	3,208	4,692
	借入金等返済支出	144,262	146,157	147,515	192,293	141,049
	施設関係支出	182,730	87,084	64,752	70,279	22,206
	設備関係支出	109,034	88,981	75,960	192,990	75,214
	資産運用支出	667,164	103,057	78,429	1,577,861	36,342
	その他の支出	243,730	134,873	162,101	149,214	181,818
	[予備費]					50,000
	資金支出調整勘定	△ 139,034	△ 154,537	△ 128,836	△ 152,605	△ 116,694
	次年度繰越支払資金	5,641,509	5,839,189	6,521,806	5,370,483	8,173,877
合計	16,422,581	15,629,998	16,081,834	16,485,739	17,931,127	

(2) 消費収支の状況

(単位：千円)

科 目		20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	当初計画時における23年 度の法人全体の収支状況
消費収入の部	学生生徒等納付金(ア)	7,550,547	7,405,020	7,494,677	7,858,532	8,055,461
	帰属収入					
	手 数 料	202,403	181,840	172,383	169,025	181,670
	寄 付 金(イ)	51,187	63,954	63,304	80,313	36,700
	補 助 金(ウ)	1,426,585	1,213,732	1,426,608	1,133,798	1,284,090
	資産運用収入	200,564	139,662	169,922	164,974	214,513
	資産売却差額(エ)	0	0	0	0	0
	事業収入	331,986	340,388	303,020	328,762	316,487
	雑 収 入	240,762	314,093	264,501	265,284	153,209
	合 計(オ)	10,004,034	9,658,689	9,894,415	10,000,688	10,242,130
	基本金組入額(カ)	△ 405,616	△ 195,480	△ 25,117	△ 1,638,169	△ 172,064
	（第1号基本金組入額）	△ 307,616	△ 195,480	△ 25,117	△ 138,169	△ 172,064
	（第2号基本金組入額）				△ 1,500,000	
	（第3号基本金組入額）					
（第4号基本金組入額）	△ 98,000					
消費収入(オ-カ)(キ)	9,598,418	9,463,209	9,869,298	8,362,519	10,070,066	
消費支出の部	人 件 費(ク)	5,101,005	4,988,576	4,931,676	4,821,934	5,134,760
	教育研究経費(ケ)	3,987,165	3,932,047	3,778,977	3,781,386	4,040,290
	うち、減価償却額	633,723	640,265	632,325	630,828	635,000
	管 理 経 費(コ)	1,112,848	1,130,101	1,090,504	1,067,094	862,573
	うち、減価償却額	37,589	37,765	39,579	42,729	40,000
	借入金等利息(サ)	7,547	6,119	4,691	3,208	4,692
	資産処分差額(シ)	4,049	47,625	76,847	19,627	0
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)(ス)	32,853	14,074	2,686	2,575	0
	[予 備 費]					50,000
	消費支出合計(セ)	10,245,467	10,118,542	9,885,381	9,695,824	10,092,315
当年度消費収入超過額(キ-セ) (又は△当年度消費支出超過額)	△ 647,049	△ 655,333	△ 16,083	△ 1,333,305	△ 22,249	
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	1,955,758	1,308,709	767,577	751,494	1,588,367	
(何) 年度消費支出準備金繰入額						
(何) 年度消費支出準備金取崩額						
基本金取崩額		114,201	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	1,308,709	767,577	751,494	△ 581,811	1,566,118	
(参考) (オ) - (セ)	△ 241,433	△ 459,853	9,034	304,864	149,815	
{(オ)-(イ)-(エ)} - {(ケ)-(シ)-(ス)}	△ 288,571	△ 476,182	22,577	244,178	113,115	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部				
科 目	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	科 目	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
固 定 資 産 (a)	29,933,855	29,237,580	28,779,790	29,711,029	負 債 (e)	4,297,778	4,270,952	4,144,222	3,662,963
有 形 固 定 資 産	21,229,372	20,680,809	20,119,412	19,667,701	固 定 負 債 (f)	2,275,381	2,210,076	2,031,155	1,782,623
うち、土地	5,116,345	5,116,345	5,116,345	5,179,390	うち、長期借入金	610,972	534,170	386,316	219,693
うち、建物	11,940,189	11,570,301	11,141,586	10,690,465	うち、学校債				
うち、構築物	844,642	741,336	680,052	581,769	うち、退職給与引当金	1,664,409	1,658,028	1,631,865	1,546,708
うち、教育研究用機器備品	788,943	714,494	618,828	634,240	流 動 負 債 (g)	2,022,398	2,060,876	2,113,067	1,880,340
そ の 他 の 固 定 資 産	8,704,483	8,556,771	8,660,377	10,043,328	うち、短期借入金	146,157	147,516	147,853	122,183
うち、借地権	63,968	63,968	257	0	うち、未払金	72,435	83,540	83,469	84,592
うち、有価証券	20,150	20,150	27,550	27,550	うち、前受金 (h)	1,567,051	1,581,609	1,637,010	1,433,745
うち、長期貸付金	186,574	151,196	130,046	107,420	基 本 金 (i)	30,706,219	30,787,498	30,812,616	32,450,785
うち、特定資産	8,383,232	8,267,338	8,145,664	9,591,917	ア. 第1号基本金	29,595,519	29,676,798	29,701,916	29,840,085
流 動 資 産 (b)	6,378,849	6,588,445	6,928,540	5,820,906	イ. 第2号基本金	0	0	0	1,500,000
うち、現金・預金 (c)	5,641,509	5,839,189	6,521,506	5,370,483	ウ. 第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700
うち、有価証券					エ. 第4号基本金	780,000	780,000	780,000	780,000
その他					消 費 収 支 差 額 (j)	1,308,707	767,575	751,492	△ 581,813
合 計	36,312,704	35,826,025	35,708,330	35,531,935	(何) 年度				
(d)					消費支出準備金				
					翌年度繰越消費収入				
					超過額又は△翌年度				
					繰越消費支出超過額	1,308,707	767,575	751,492	△ 581,813
					合 計				
					(e)+(i)+(j)	36,312,704	35,826,025	35,708,330	35,531,935
					減価償却額の累計額				
					の合計額	8,534,463	9,122,926	9,749,230	10,201,755
					基本金未繰入額 (k)	311,100	262,284	184,539	73,167

(4) 財務比率表

分類	区分		20年度	21年度	22年度	23年度
	比率	算式(×100)				
貸借対照表	消費収支差額構成比率	消費収支差額 (j) 総資金 (e)+(i)+(j)	3.6%	2.1%	2.1%	-1.6%
	基本金比率	基本金 (i) 基本金要組入額 (i)+(k)	99.0%	99.2%	99.4%	99.8%
	固定比率	固定資産 (a) 自己資金 (i)+(j)	93.5%	92.7%	91.2%	93.2%
	固定長期適合率	固定資産 (a) 自己資金+固定負債 (i)+(j)+(f)	87.3%	86.6%	85.7%	88.3%
	流動比率	流動資産 (b) 流動負債 (g)	315.4%	319.7%	327.9%	309.6%
	前受金保有率	現金預金 (c) 前受金 (h)	360.0%	369.2%	398.4%	374.6%
	総負債比率	総負債 (e) 総資産 (d)	11.8%	11.9%	11.6%	10.3%
	負債率	総負債-前受金 (e)-(h) 総資産 (d)	7.5%	7.5%	7.0%	6.3%
	基本金実質組入率	自己資金 (i)+(j) 基本金要組入額 (i)+(k)	103.2%	101.6%	101.8%	98.0%
消費収支計算書	人件費比率	人件費 (g) 帰属収入 (f)	51.0%	51.6%	49.8%	48.2%
	教育研究経費構成比率	教育研究経費 (g) 消費支出 (h)	38.9%	38.9%	38.2%	39.0%
	管理経費比率	管理経費 (g) 帰属収入 (f)	11.1%	11.7%	11.0%	10.7%
	消費支出比率	消費支出 (h) 帰属収入 (f)	102.4%	104.8%	99.9%	97.0%
	【経常経費依存率】	消費支出 (h) 学生生徒等納付金 (7)	135.7%	136.6%	131.9%	123.4%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 (7) 帰属収入 (f)	75.5%	76.7%	75.7%	78.6%
	寄付金比率	寄付金 (i) 帰属収入 (f)	0.5%	0.7%	0.6%	0.8%
	補助金比率	補助金 (i) 帰属収入 (f)	14.3%	12.6%	14.4%	11.3%
	基本金組入率	基本金組入額 (h) 帰属収入 (f)	4.1%	2.0%	0.3%	16.4%

※ (3) 貸借対照表の「(a)～(k)」及び、(2) 消費収支の状況の「(7)～(h)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。

D-1 負債償還計画（法人全体）

借入先	区分 当初借入金 額	借入 年月日	返済期間 及 利率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残高	借入金に対する返済計画及び実績					現在残高	備 考
						申請年度計画	平成20年度計画	平成21年度計画	平成22年度計画	完成年度		
						返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績		
日本私立学校 振興・共済 事業団	千円 200,000	平成6年 1月26日	20年 3.95% (据置2年)	122,230	千円 77,770	千円 11,110 (2,839)	千円 11,110 (2,400)	千円 11,110 (1,962)	千円 11,110 (1,523)	千円 11,110 (1,084)	0	用途: 大学校舎10・11号館 (2,523.88㎡)建築費(935百万円)に充当 抵当: 土地 186,596㎡
						千円 11,110 (2,839)	千円 11,110 (2,400)	千円 11,110 (1,962)	千円 11,110 (1,523)	千円 11,110 (1,084)		
	200,000	平成6年 5月30日	20年 4.40% (据置2年)	122,230	77,770	千円 11,110 (3,407)	千円 11,110 (2,918)	千円 11,110 (2,429)	千円 11,110 (1,941)	千円 11,110 (1,452)	0	用途: 大学校舎11号館 (1,898.13㎡)建築費(691百万円)に充当 抵当: 土地 186,596㎡
						千円 11,110 (3,407)	千円 11,110 (2,918)	千円 11,110 (2,429)	千円 11,110 (1,941)	千円 11,110 (1,452)		
	500,000	平成15年 3月26日	10年 1.00% (据置0年)	200,000	300,000	千円 50,000 (2,728)	千円 50,000 (2,228)	千円 50,000 (1,728)	千円 50,000 (1,228)	千円 50,000 (728)	50,000	用途: 大学院名古屋校舎 (3,336.06㎡)建築費(689百万円)に充当 抵当: 土地 719.00㎡ 抵当: 建物 2,838.65㎡
						千円 50,000 (2,728)	千円 50,000 (2,228)	千円 50,000 (1,728)	千円 50,000 (1,228)	千円 50,000 (728)		
愛知県 私学振興 事業財団	83,625	平成9年度	10年 0%	80,141	3,484	3,484					0	授業料軽減
	71,411	平成10年度	9年 0%	62,485	8,926	5,951	2,975				0	授業料軽減
	61,258	平成11年度	9年 0%	45,943	15,315	5,951	2,975				0	授業料軽減
	69,175	平成12年度	9年 0%	40,352	28,823	7,657	5,105	2,553			0	授業料軽減
	64,857	平成13年度	9年 0%	27,024	37,833	11,529	8,647	5,765	2,882		0	授業料軽減
	70,835	平成14年度	9年 0%	17,709	53,126	11,529	8,647	5,765	2,882		0	授業料軽減
	72,714	平成15年度	9年 0%	9,090	63,624	10,809	10,809	8,107	5,405	2,703	0	授業料軽減
	76,193	平成16年度	9年 0%	0	76,193	10,809	10,809	8,107	5,405	2,703	0	授業料軽減
	70,835	平成14年度	9年 0%	17,709	53,126	11,806	11,806	11,806	8,854	5,903	2,951	授業料軽減
	72,714	平成15年度	9年 0%	9,090	63,624	11,806	11,806	11,806	8,854	5,903	2,951	授業料軽減
	16,034	平成15年度	4年 0%	12,025	4,009	9,089	12,119	12,119	12,119	9,089	9,089	施設設備
	83,889	平成16年度	9年 0%	3,495	80,394	4,009					0	授業料軽減
	82,323	平成17年度	7年 0%	84	82,239	6,991	31,458	10,486	10,486	10,486	20,972	授業料軽減
	82,323	平成17年度	7年 0%	84	82,239	6,991	10,486	13,982	13,982	13,981	20,972	授業料軽減
	76,193	平成18年度	6年 0%	0	76,193	3,347	27,441	27,441	6,860	6,860	34,301	授業料軽減
	76,193	平成18年度	6年 0%	0	76,193	3,347	6,860	10,290	13,721	13,720	34,301	授業料軽減
	76,193	平成19年度	4年 0%			0	22,223	22,223	22,223	3,175	44,446	授業料軽減
	76,193	平成19年度	4年 0%				3,175	6,349	9,524	12,699	44,446	授業料軽減
	76,193	平成20年度	4年 0%				19,048	19,048	19,048	19,048	54,482	授業料軽減
	76,193	平成20年度	4年 0%				59	2,967	6,054	9,080	54,482	授業料軽減
76,193	平成21年度	4年 0%					19,048	19,048	19,048	57,868	授業料軽減	
76,193	平成21年度	4年 0%						2,756	5,511	57,868	授業料軽減	
76,193	平成22年度	4年 0%						19,048	19,048	67,767	授業料軽減	
76,193	平成22年度	4年 0%						2,946	2,946	67,767	授業料軽減	
76,193	平成23年度	4年 0%						19,048	19,048		授業料軽減	
三菱東京UFJ 銀行	287,000	平成10年 3月31日	10年 2.075%	256,000	31,000	千円 31,000 (597)					0	用途: 専修学校校舎(2,838.65㎡) 建築費(754百万円)に充当 抵当: 土地 186,596㎡ 抵当: 建物 31,545.9㎡
						千円 31,000 (597)						

区分	当初借入金 額	借 入 年月日	返済期間 及 び 利率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残 高	借入金に対する返済計画及び実績					現在残高	備 考	
						申請年度計画 返済実績	平成20年度計画 返済実績	平成21年度計画 返済実績	平成22年度計画 返済実績	完成年度 返済実績			
借入金													
(未払金)	1,500				1,500	1,500							
受託事業収入						1,500					0		
(未払金)	38,249				38,249	38,249							
人件費						38,249					0		
(未払金)	21,113				21,113	21,113							
教育研究経費						21,113					0		
(未払金)	5,956				5,956	5,956							
管理経費						5,956					0		
(未払金)	327		0		327	327							
私立学校振興・ 共済事業団利息						327					0		
合 計	2,387,424			998,808	1,007,651	245,037	223,851	210,816	198,193	186,628			
						(9,571)	(15,092)	(6,119)	(9,384)	(6,528)			
						245,037	144,261	146,158	147,517	192,292	341,876		
						(9,571)	(7,546)	(6,119)	(4,692)	(3,264)			
帰 属 収 入 (予 定)						10,326,924	10,004,034	9,658,689	10,242,430	10,435,863			
帰属収入に対する負債償還額 (元金+利息)の割合						負債償還額(元金+利息) ÷ 帰属収入 × 100							
						2.5%	1.5%	1.6%	1.5%	1.9%	※平均	1.8%	

- (注) 1. 借入年度内に返済されるもの(短期)を除くすべての借入金、未払金(申請後に借入等を行ったものを含む)について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限(例えば「3ヶ月手形」等)を記入してください。
2. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
3. 「返済計画」及び「返済実績」欄の()内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
4. 「現在残高」の欄には、短期に振り替えた額を含めて記入してください。
5. 「帰属収入に対する負債償還額(元金+利息)の割合」の欄は、小数点第1位(小数点第2位切捨て)まで記入してください。(ただし、未払金を除く。)
6. 調査対象が複数ある場合、「申請時現在の残高」及び「借入金の償還計画及び実績」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
7. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

E-1 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(平成24年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名(開設年度)	平成21年度									平成22年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 社会福祉学専攻博士後期課程 (平成8年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13 [2]	-	平成19年度 学生募集停止
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻修士課程 (昭和44年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻修士課程(通信教育) (平成16年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉学研究科 福祉マネジメント専攻修士課程 (平成11年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉学研究科 心理臨床専攻修士課程 (平成15年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻博士後期課程 (平成13年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 [2]	-	平成19年度 学生募集停止

平成23年度									平成24年度									平均入学定員充足率
入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
-	-	-	-	-	-	8 [2]	-	平成19年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	3	-	平成19年度 学生募集停止	-
10	3	3	3	0.30	20	13 [3]	0.65		10	6	6	6	0.60	20	13 [3]	0.65		0.45
25	50	35	33	1.32	50	77	1.54		25	54	35	33	1.32	50	80	1.60		1.32
-	-	-	-	-	-	2	-	平成21年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	-	-	平成24年度 廃止	-
10	28	12	12	1.20	20	23	1.15		10	35	12	10	1.00	20	23	1.15		1.10
-	-	-	-	-	-	3 [2]	-	平成19年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	2 [1]	-	平成19年度 学生募集停止	-

(平成24年5月1日現在)

設 置 校 研究科・学部・学科名(開設年度)	平成21年度									平成22年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考
日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 国際社会開発専攻修士課程(通信教育) (平成14年度)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育) (平成16年度)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	10	-	平成19年度 学生募集停止
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻博士課程 (平成19年度)	-	-	-	-	-	-	-	-		4	6	2	2	0.50	12	15 [3]	1.25	
福祉経営専攻博士課程 (平成19年度)	-	-	-	-	-	-	-	-		2	3	3	2	1.00	6	5	0.83	
国際社会開発専攻博士課程(通信教育) (平成19年度)	-	-	-	-	-	-	-	-		4	2	1	1	0.25	12	13	1.08	
医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻修士課程 (平成21年度)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	

平成23年度										平成24年度										平均入学定員充足率
入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考			
25	21	21	20	0.80	50	67	1.34		25	19	19	18	0.72	50	62	1.24		0.76		
-	-	-	-	-	-	7	-	平成19年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	3	-	平成19年度 学生募集停止	-		
4	3	2	2	0.50	12	15 [2]	1.25		4	5	3	2	0.50	12	13	1.08		0.50		
2	5	5	4	2.00	6	9	1.50		2	2	2	2	1.00	6	9	1.50		1.33		
4	3	1	1	0.25	12	13	1.08		4	3	3	3	0.75	12	13	1.08		0.41		
30	19	19	18	0.60	60	46	0.77		30	24	23	22	0.73	60	46	0.76		0.66		

(平成24年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名(開設年度)	平成21年度									平成22年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度)	320	1,234 (159)	1,014 (149)	389 (113)	1.21	1,430	1,676 [4]	1.17		320	1,091 (178) [3]	860 (167) [2]	368 (126) [2]	1.15	1,405	1,618 [4]	1.15	
社会福祉学部 保健福祉学科 (平成12年度)	150	564 (69)	504 (67)	156 (51)	1.04	720	774 [1]	1.07		150	440 (65) [2]	428 (64) [1]	152 (48)	1.01	670	709	1.05	
社会福祉学部 心理臨床学科 (平成16年度)	-	-	-	-	-	240	278 [1]	1.15	平成20年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	120	130	1.08	平成20年度 学生募集停止
経済学部 経済学科 (昭和51年度)	155	334 (54) [1]	307 (45)	92 (34)	0.59	730	580 [8]	0.79		155	329 (54)	286 (52)	122 (43)	0.78	675	505 [2]	0.74	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (平成15年度)	155	260 (42) [2]	249 (41) [1]	115 (36) [1]	0.74	750	655 [11]	0.87		155	248 (47) [1]	236 (46)	125 (40)	0.80	685	556 [8]	0.81	
福祉経営学部 国際福祉開発マネジメント学科 (平成15年度)	-	-	-	-	-	60	56 [1]	0.93	平成20年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	30	25 [1]	0.83	平成20年度 学生募集停止

設置校 研究科・学部・学科名(開設年度)	平成23年度									平成24年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度)	540	1,577 (275) [5]	1,224 (267) [4]	599 (231) [3]	1.10	1,600	1,797 [7]	1.12	平成23年度 収容定員変更	540	1,529 (268)	1,182 (259)	551 (227)	1.02	1,810	1,965 [5]	1.08	平成23年度 収容定員変更	1.12
社会福祉学部 保健福祉学科 (平成12年度)	-	-	-	-	-	470	491	1.04	平成23年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	320	326	1.01	平成23年度 学生募集停止	-
社会福祉学部 心理臨床学科 (平成16年度)	-	-	-	-	-	-	20		平成20年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	2	-	平成20年度 学生募集停止	-
経済学部 経済学科 (昭和51年度)	250	598 (69) [1]	535 (67) [1]	192 (56) [1]	0.76	715	564 [1]	0.78	平成23年度 収容定員変更	250	633 (52) [3]	560 (52) [3]	154 (46) [3]	0.61	810	587 [4]	0.72	平成23年度 収容定員変更	0.69
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (平成15年度)	-	-	-	-	-	465	363 [3]	0.78	平成23年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	310	242 [2]	0.78	平成23年度 学生募集停止	-
福祉経営学部 国際福祉開発マネジメント学科 (平成15年度)	-	-	-	-	-	-	2		平成20年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	1	-	平成20年度 学生募集停止	-

(平成24年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名(開設年度)	平成21年度									平成22年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 情報社会科学部 人間福祉情報学科 (平成16年度)	-	-	-	-	-	220	179	0.81	平成20年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	110	82	0.74	平成20年度 学生募集停止
情報社会科学部 生活環境情報学科 (平成16年度)	-	-	-	-	-	180	127	0.70	平成20年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	90	67	0.74	平成20年度 学生募集停止
健康科学部 リハビリテーション学科 (平成20年度)	120	1,200 (124)	310 (62)	119 (49)	0.99	240	234	0.97		120	1,040 (133)	302 (68)	133 (61)	1.10	360	356	0.98	
健康科学部 福祉工学科 (平成20年度)	120	133 (33)	119 (33)	57 (31)	0.47	240	96	0.40		120	110 (36)	94 (35)	60 (31)	0.50	360	156	0.43	
子ども発達学部 子ども発達学科 (平成20年度)	150	1,010 (92)	374 (71)	170 (52)	1.13	300	326	1.08		150	895 (105)	352 (73)	190 (64)	1.26	450	517	1.14	
子ども発達学部 心理臨床学科 (平成20年度)	115	392 (55)	352 (52)	140 (38)	1.21	230	270	1.17		115	405 (62) [1]	324 (57)	140 (43)	1.21	345	409	1.18	
国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 (平成20年度)	80	139 (19) [1]	132 (17) [1]	44 (13) [1]	0.55	160	98	0.61		80	104 (11)	92 (11)	42 (8)	0.52	240	137	0.57	

	平成23年度									平成24年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
	-	-	-	-	-	-	16	-	平成20年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	7	-	平成20年度 学生募集停止	-
	-	-	-	-	-	-	15	-	平成20年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	3	-	平成20年度 学生募集停止	-
	120	1,527 (131)	481 (83)	159 (68)	1.32	480	500	1.04		120	1,554 (137)	450 (68)	124 (58)	1.03	480	520	1.08		1.11
	120	489 (46)	405 (46)	76 (40)	0.63	480	229	0.47		120	524 (38)	434 (38)	73 (33)	0.60	480	259	0.53		0.55
	150	1,263 (99)	493 (80)	208 (72)	1.38	600	719	1.19		150	1,249 (94)	388 (60)	152 (51)	1.01	600	720	1.20		1.19
	115	612 (51) [3]	474 (49) [1]	147 (41) [1]	1.27	460	541	1.17		115	618 (62)	394 (57)	119 (49)	1.03	460	536	1.16		1.18
	80	302 (20) [1]	237 (20) [1]	51 (12)	0.63	320	187	0.58		80	310 (17) [2]	253 (16) [1]	49 (11) [1]	0.61	320	189	0.59		0.58

(平成24年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名(開設年度)	平成21年度									平成22年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科(正課生) (平成15年度)	1,000	611	611	583	0.58	4,000	6,726	1.68		1,000	690	690	608	0.60	4,000	6,755	1.68	
日本福祉大学 付属高等学校 全日制課程普通科 (昭和33年度)	-	-	-	-	-	-	-	-		241	1,273	1,220	176	0.73	700	494	0.70	
日本福祉大学 中央福祉専門学校 介護福祉士科 (平成元年度)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
日本福祉大学 中央福祉専門学校 社会福祉士科 夜間課程 (平成元年度)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
別科 社会福祉士科 通信課程 (平成元年度)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
言語聴覚士科 (平成21年度)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	

	平成23年度									平成24年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
	1,000	760	757	685	0.68	4,000	7,067	1.76		1,000	718	716	635	0.63	4,000	7,005	1.75		0.62
	235	1,182	1,133	153	0.65	706	476	0.67		241	1,220	1,157	198	0.82	717	499	0.69		0.73
	100	86 (30)	73 (30)	68 (30)	0.68	200	133 (60)	0.66		100	88 (22)	79 (22)	71 (22)	0.71	200	142 (55)	0.71		0.69
	-	-	-	-	-	-	-	-		80	72	68	60	0.75	80	60	0.75		0.75
	300	127	127	122	0.40	600	281	0.46		300	128	127	121	0.40	600	249	0.41		0.40
	40	41	38	32	0.80	80	68	0.85		40	55	44	39	0.97	80	74	0.92		0.88

- (注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。
3. 推薦入学がある場合には、() を設け内数で記入してください。
4. 留学生がいる場合には、[] を設け内数で記入してください。
5. 入定充足率、収定充足率は、**小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで**記入してください。(百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)
6. **平均入学定員充足率は、各年度の入定充足率を合算し、調査期間の年数で割って算出して**ください。(小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで)
7. **学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「平成〇〇年度学生募集停止、平成〇〇年度廃止予定」等と記載**してください。
8. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止手続の予定を記載してください(「平成〇〇年度廃止予定」等)。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
9. その他、学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄にその旨を記載してください。
10. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
- 11. 設置校大学(短大含む)において学部(短大は学科)ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部(短大は学科)がある場合は、「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。**

E-1 (別紙) 学生確保の取組状況

・入学定員充足率が0.7倍未満の学部は、経済学部、国際福祉開発学部、通信教育部福祉経営学部の3学部です。この3学部の学生確保の取組等を記載します。

経済学部

経済学部は、「協働型福祉社会の実現に貢献する人材の育成」を目的とし、「経済学の基礎とその応用ならびにシミュレーション学習、フィールド学習等を通して、市場経済の仕組み」を理解し、「持続可能な社会を設計する手法」と「目標達成のための合理的な行動能力」を身につけることを教育目標としています。平成23年度から学部再編による新カリキュラムがスタートし、非営利法人経営、福祉経営、地域経済等を特色とするコースを設定いたしました。平成24年度より、地域産業と連携して学生が主体的に学習するアクティブラーニング科目「地域研究プロジェクト」を開講し、プロジェクト形式で学習を行っています。

このような新たなカリキュラムについての訴求を行い、平成23年度からは志願者が増加(平22年度:329名→平24年度633名)し、入学者も増加しましたが、入学定員を平成23年度から増したことにより、平成24年度の入学定員充足率は前年度の0.77から0.62へと低下しました。現在経済学部では、近隣実業系高校との連携を推進しており、フィールドワークを中心においた教育を推進するとともに、平成27年度からは都心部に近い場所にキャンパスを移転することを構想しており、より交通至便の高い立地となることから、教育内容の特色と同時に移転のメリットをPRし、学生確保に努めています。また引き続き入学説明会、オープンキャンパスなどの学生確保に向けた広報も継続して強化します。

国際福祉開発学部

国際福祉開発学部では、開設以降の学生募集状況は逡減傾向にありましたが、開設3年目をむかえた平成22年度より、語学力・発信力の伸長を示すデータをはじめとする具体的な根拠を明示する等、本学部の教育力を積極的にアピールする広報活動を展開し、平成22年度入学定員充足率0.53から平成23年度0.64、平成24年度0.61へと充足率は6割強で推移しています。

現在、平成25年度のカリキュラム改革を予定しており、さらに平成27年度に向けて、学園中期計画の枠組みで校地移転を含めたさらなる学部改革の検討に着手しています。その中で、学募力向上に結び付きカリキュラム検討を行うとともに、新たな教育内容を体現する学部名称についても併せて検討を行っています。具体的な学生募集の施策としては、入学説明会やオープンキャンパスなどに加えて、教育内容を記録したDVDの配布や経済的困窮者に対する奨学金などの広報を強化し、入学者確保に向けて引き続き取り組みます。

通信教育部福祉経営学部

通信教育部福祉経営学部では、医療・福祉に関する知識や技術を習得し多面的なマネジメント能力を備えた医療・福祉マネジメント人材の養成を目標としています。入学者の年齢層は20代から70代と幅広く、特に30代、40代の医療・福祉分野に従事する社会人学生が半数程度を占めています。

本学部の過去5年間の入学定員充足率の平均は0.61ですが、収容定員充足率は1.68となっており、ここ2年間は1.70を越える現状です。これは主として1年次の入学生以上に編入学生の受入が多いことから生じております。この入学者全体の在り方については、収容定員を変更せずに、入学定員を縮小し、編入定員を設定することにより定員と実員の関係を現状に即したものとすることを決定しました。これに基づき平成24年4月に平成25年度からの定員変更の届出を行いました。これにより入学定員を現行1,000名から800名に減少させ、3年次に新たに400名の編入定員を設けることとなります。

学生募集についてはこれまでの通り、医療・福祉分野の現職社会人を対象にWEB広告、新聞・専門誌広告等での募集広報を行います。特にWEB広告においては1年次入学の対象となる層へのカテゴリマッチングによる広告、キーワードを選定したりスティング広報等を継続的に行っていく予定です。また、入学説明会を全国主要都市で54回開催し、社会人の説明会参加促進を図ります。

F-1 役員等の氏名等

① 役員

(平成24年7月1日現在)

理事 定数 9~13人 〔任期 4年 (1号理事を除く)〕 実数	理事選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。) 学校法人 日本福祉大学寄附行為		選任条項別定数実数			平成23年度中の 理事会開催回数							
	常勤	非常勤	計	区分 号	定数 人	実数 人							
常勤 8人 非常勤 4人 計 12人 うち 外部理事 4人	第11条 理事は、次の各号に掲げる者とする。 (1) この法人の設置する大学の学長 1人 (2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 4人以上6人以内 (3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 4人以上6人以内		1	1	1	定例	2回						
監事 定数 2人 任期 4年 実数			2	4~6	5	臨時	6回						
常勤 1人 非常勤 1人 計 2人 うち 外部監事 1人			3	4~6	6	計	8回						
理事・職名又は 監事の 区別	職名又は 代表権の 範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額 役員報酬額 (全報酬額)	就任 就任年月日 (重任年月日)	役員変更届 届出年月日 (登記年月日)	選任区分等 項又は 選任区分 は号	外部役 員該当 の有無	備考
理事	理事長	法人の全ての 業務	ワタナベ テロオ 渡辺 照男	男 常勤	日本福祉大学理事長		都立新宿高校 法政大学文学部中退	千円 平成5年4月1日 (H21.4.1)	平成21年5月27日 (H21.4.3)	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)		理事長就任 平成21年4月1日
理事	専務理事		クロカワ ミチオ 黒川 道男	男 常勤	日本福祉大学専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	千円 平成17年4月1日 (H21.4.1)	平成21年5月27日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		
理事	理事 (学長)		カトウ サチオ 加藤 幸雄	男 常勤	日本福祉大学学長		名古屋大学 教育学部	千円 平成9年4月1日 (H21.4.1)	平成21年5月27日	11-1-1	学長		
理事	常務理事 (広報)		シノダ ミチオ 篠田 道大	男 常勤	日本福祉大学常務理事 桜美林大学教授		愛知大学 法経学部	千円 平成9年4月1日 (H21.4.1)	平成21年5月27日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		
理事	常務理事 (総務)		オカザキ マコシ 岡崎 真芳	男 常勤	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学総務局長		立命館大学 経営学部	千円 平成13年4月1日 (H21.4.1)	平成21年5月27日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		
理事	常務理事 (研究)		ニキ リュウ 立 立	男 常勤	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学副学長		東京医科歯科大学 医学部	千円 平成21年4月1日	平成21年5月27日	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)		
理事	常務理事 (企画)		マルヤマ サトル 丸山 悟	男 常勤	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学企画局長		早稲田大学 法学部	千円 平成21年4月1日	平成21年5月27日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		
理事	常務理事 (教学)		コンドウ ナオコ 近藤 直子	女 常勤	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学副学長		京都大学大学院 教育学研究科	千円 平成23年4月1日	平成23年4月12日	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)		
理事	理事		オカシマ シンイチ 大島 伸一	男 非常勤	独立行政法人国立長寿医療研究センター 理事長・総長		名古屋大学 医学部	千円 平成23年6月1日	平成23年6月14日	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	
理事	理事		オクムラ ショウジ 奥村 庄次	男 非常勤	日本福祉大学同窓会会長 東名ブレース(株)代表取締役社長		日本福祉大学 社会福祉学部	千円 平成22年7月27日	平成22年8月9日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)	○	
理事	理事		スズキ ショウシュウ 鈴木 正修	男 非常勤	(宗)法音寺副山首 (福)昭徳会理事長		早稲田大学 政治経済学部中退	千円 平成17年4月1日 (H21.4.1)	平成21年5月27日	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	
理事	理事		テラダ マサヨシ 寺田 正義	男 非常勤	(株)ゼ'ホ'イト代表取締役社長 (福)昭徳会理事		興国商業高校	千円 昭和61年5月31日 (H21.4.1)	平成21年5月27日	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	
監事	監事		カシマ ケンジ 高島 健二	男 常勤			南山大学 社会科学部	千円 平成17年4月1日 (H21.4.1)	平成21年5月27日	12-1			
監事	監事		キトウ ダイイチ 鬼頭 大一	男 非常勤			早稲田大学 法学部	千円 平成21年4月1日	平成21年5月27日	12-1			

② 評議員

(平成24年7月1日現在)

定数 31人 実数 31人 任期 2年 (号評議員を除く)		評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。)		選任条項別定数実数			平成23年度中の評議員会開催回数		
寄附行為で評議員会の「議決」を要している事項		学校法人日本福祉大学寄附行為		区分	定数	実数			
議決事項	該当	議決事項	該当	号	人	人			
ア. 予算		カ. 合併	○	1	17	17	定例	2回	
イ. 借入金		キ. 解散	○	2	6	6	臨時	1回	
ウ. 重要な資産の処分		ク. 収益事業		3	8	8	計 3回		
エ. 事業計画		ケ. その他	○	第23条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。 (1) この法人の職員のうちから、理事会において選任した者 17人 (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年令25年以上の者のうちから、理事会において選任した者 6人 (3) 学識経験者のうちから、評議員会において選任した者 8人					
オ. 寄附行為の変更	○	・2号理事、3号評議員の選任 ・学園長、役員、評議員の解任 ・解散時の残余財産の帰属者							
(該当事項がある場合は、該当欄に○印、ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)									
フリガナ氏名	性別年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
カトウ 加藤 サチオ 幸雄	男	日本福祉大学理事 日本福祉大学学長		名古屋大学 教育学部	H5.4.1	H23.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ニキミ 二木 リュウ 立	男	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学副学長		東京医科歯科大学 医学部	H15.4.1	H23.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ヨンドウ 近藤 ナオコ 直子	女	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学副学長		京都大学大学院 教育学研究科	H21.4.1	H23.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ノグチ 野口 ササキ 定久	男	日本福祉大学大学院委員長		上智大学大学院 文学研究科	H21.4.1	H23.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
キド 木戸 トシアキ 利秋	男	日本福祉大学社会福祉学部長		日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科	H21.4.1	H23.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ウエダ 上田 カズヒロ 和宏	男	日本福祉大学経済学部長		神戸大学大学院 経済学研究科	H21.4.1	H23.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
オカガワ 岡川 サトル 暁	男	日本福祉大学健康科学部長 兼情報社会科学部長		東京大学大学院 教育学研究科	H17.4.1	H23.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
カメタニ 亀谷 カズフミ 和史	男	日本福祉大学子ども発達学部長		東京大学大学院 教育学研究科	H23.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ナガイワ 長岩 ヨシフミ 嘉文	男	日本福祉大学中央福祉専門学校校長		日本福祉大学 社会福祉学部	H21.4.1	H23.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ヒラノ 平野 マサト 征人	男	日本福祉大学付属高等学校校長		名古屋大学 教育学部	H21.4.1	H23.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
オカザキ 岡崎 マサヨシ 真芳	男	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学総務局長		立命館大学 経営学部	H9.4.1	H23.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	評議員選任理事
マルヤマ 丸山 サトル 悟	男	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学企画局長		早稲田大学 法学部	H13.4.1	H23.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	評議員選任理事
サイトウ 齋藤 マサキ 真左樹	男	日本福祉大学大学事務局長		信州大学 人文学部	H21.4.1	H23.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任 区分等 項又は号	選任区分	備考
					就任年月日	重任年月日			
ハヤシ 林 ジュン 純	男	日本福祉大学中央福祉専門学校事務長		早稲田大学 法学部	H22.4.1	H23.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
キミタ 君田 リュウイチ 竜一	男	日本福祉大学附属高等学校事務長		日本福祉大学 社会福祉学部	H22.4.1	H23.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
シミズ 清水 ジュン 淳	男	日本福祉大学職員会議議長		大阪市立大学 工学部	H23.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ナカムラ 中村 サトル 聡	男	日本福祉大学教育文化事業部長		日本福祉大学 経済学部	H22.4.1	H23.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
オクムラ 奥村 ショウジ 庄次	男	日本福祉大学同窓会会長 東名プレス(株)代表取締役社長		日本福祉大学 社会福祉学部	H19.9.29	H23.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
シバタ 柴田 フミオ 文夫	男	日本福祉大学同窓会副会長		日本福祉大学 社会福祉学部	H22.7.27	H23.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
ミズノ 水野 タカヤス 孝安	男	日本福祉大学同窓会副会長 兼、同専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H22.7.27	H23.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
ヤマダ 山田 ヨシノリ 義則	男	日本福祉大学中央福祉専門学校同窓会会長		日本福祉大学 社会福祉学部	H17.4.1	H23.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
スズキ 鈴木 トシフミ 俊文	男	日本福祉大学高浜専門学校同窓会会長 静岡県立大学短期大学部講師		日本福祉大学高浜専門学 校介護福祉科	H17.4.1	H23.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
ニワ 丹羽 ノリヒコ 典彦	男	日本福祉大学附属高等学校同窓会会長		日本福祉大学 社会福祉学部	H16.12.26	H23.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
イエダ 家田 ヨシヒコ 善彦	男			名城大学 法商学部	H17.4.1	H23.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
オオノ 大野 タツオ 達男	男	(宗)法音寺事務長		早稲田大学 政治経済学部	H17.4.1	H23.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
クロカワ 黒川 ミチオ 道男	男	日本福祉大学専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H15.4.1	H23.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	評議員選任理事
ゴトウ 後藤 サブローウ 三郎	男	(財)ソフビ`アジ`ヤバ`ソフ`ロシ`エクト`ハ`イザ`-		京都大学 理学部	H17.4.1	H23.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
シノダ 篠田 ミチオ 道夫	男	日本福祉大学常務理事 桜美林大学教授		愛知大学 法経学部	S61.4.1	H23.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	評議員選任理事
タケウチ 竹内 ヒロユキ 弘之	男	(社)中部産業連盟副会長		南山大学 社会科学部	H17.4.1	H23.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
ナカキタ 中北 ハルヒコ 春彦	男	あいち知多農業協同組合代表理事専務		愛知県立常滑高校	H18.2.26	H23.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
オガワ 小川 シゲオ 成夫	男	小川設計事務所代表		中部工業大学 土木工学科	H23.5.29		23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	

③ 理事、監事、評議員に欠員(各選任区分における欠員を含む。)のある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区 分	理 由	補 充 の 目 途
理 事	欠員なし	
監 事	欠員なし	
評 議 員	欠員なし	

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	開 催 状 況 等
常任理事会	寄附行為施行細則第3条、 常任理事会運営規則	原則、毎月1回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
理事長・学長会議	寄附行為施行細則第5条、 理事長・学長会議運営規則	理事長、学長、専務理事、副学長、 常務理事(総務)、総合企画室長 大学事務局長	原則、年2回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑥ 監事の監査を支援するための事務体制や内部監査組織の整備を行うこと等、監査の充実を図るための取組を実施している場合は、当該取組の内容を記入してください。また、理事長等から監事に対して報告している事項及び監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項があれば記入してください。

監 査 の 充 実 を 図 る た め の 取 組 内 容 等
<p>監事の監査については、昨年度に引き続き、監事監査制度の定着にむけて毎回の執行役員会への出席を行うなど、私学法の趣旨に沿った取り組みを行った。5月には当年度の「監査計画」を策定し、事業計画をふまえた重点監査(テーマ監査)として、「学園・大学新長期計画(中期計画)」および「中期経営政策」の策定・実施状況、並びに「就職支援・国家試験対策」および「危機管理対策」を重点監査項目とし、担当役員から取組み状況を聴取した。また、会計監査法人や理事長との懇談の場を設定し、学校法人を取り巻く経営課題について理解を深め、監査の充実に努めた。一方、法人の内部監査においては、定期監査として実施してきた「情報セキュリティ」および「文部科学省 科学研究費補助金」に関わる内部監査に加え、重点監査業務を計画して遂行した。</p>

F-2 管理運営の状況

① 理事会、評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人	人		人		人		<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 学園・大学新長期計画「中期計画」について 5. 学校法人日本福祉大学寄附行為の変更認可について</p> <p>【議題】</p> <p>1. 平成23年度事業計画について 2. 平成22年度補正予算について 3. 平成23年度予算について 4. 平成23年度寄付金の募集について 5. 学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 6. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育部規程の変更について 7. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について 8. 学校法人日本福祉大学理事（3号理事）の選任について 9. 学校法人日本福祉大学寄附行為施行細則の変更について 10. 学校法人日本福祉大学常勤理事に関する内規の改正について 11. 学校法人日本福祉大学常務理事の選任について 12. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長人事について 13. 日本福祉大学付属高等学校校長人事について 14. 学校法人日本福祉大学評議員（1号、2号評議員）の選任について 15. 学校法人日本福祉大学顧問の委嘱について 16. 学校法人日本福祉大学名誉総長の委嘱について 17. 学校法人日本福祉大学執行役員に関する内規の改正について 18. 学校法人日本福祉大学執行役員の選任について 19. 日本福祉大学社会福祉総合研修センター所長人事について 20. 学校法人日本福祉大学常任理事会運営規則の改正について 21. 学校法人日本福祉大学執行役員会運営規則の改正について 22. 学校法人日本福祉大学理事長・学長会議運営規則の改正について 23. 日本福祉大学教員人事について 24. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について 25. 学校法人日本福祉大学職員人事について</p>
	9~13	10	平成23年3月26日	10	1.00	0	2 / 2	
		11	平成23年5月28日	11	1.00	0	2 / 2	<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成22年度監事監査業務報告 5. 平成23年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成22年度決算・事業報告、および平成23年度事業計画について 7. 学園・大学新長期計画「中期計画」について</p> <p>【議題】</p> <p>1. 平成22年度事業報告書について 2. 平成22年度決算について 3. 新しい金融機関との取引について 4. 学校法人日本福祉大学寄附行為の変更決定の取消しについて 5. 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科の廃止に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 6. 学校法人日本福祉大学理事（3号理事）の選任について 7. 学校法人日本福祉大学顧問の委嘱について</p>
		12	平成23年8月1日	12	1.00	0	2 / 2	<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学大学院「成績優秀な経済的困窮者に対する給付奨学金制度」等の新設について 2. 日本福祉大学同窓会代表者会議について</p> <p>【議題】</p> <p>1. 平成24年度日本福祉大学（通信教育部を除く）及び日本福祉大学大学院学費について 2. 日本福祉大学学則の変更について 3. 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士前期課程の廃止について 4. 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科夜間主コース保育課程の廃止について</p>
		12	平成23年10月3日	11	0.92	1	2 / 2	<p>【報告】</p> <p>1. 東日本大震災に対する取り組みについて 2. 東日本大震災に対する日本福祉大学同窓会の取り組みについて 3. 台風12号への対応について</p> <p>【議題】</p> <p>1. 平成24年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について 2. 平成24年度日本福祉大学付属高等学校学費について 3. 日本福祉大学教員人事について</p>
		12	平成23年10月31日	12	1.00	0	2 / 2	<p>【報告】</p> <p>1. 台風12号・15号の被災者に対する援助措置について 2. 美浜町・日本福祉大学防災協力協定締結について 3. 学園・大学新長期計画「中期計画」について</p> <p>【議題】</p> <p>1. 日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について 2. 日本福祉大学通信教育課程学費等納付規則の改正について</p>
		12	平成23年12月26日	12	1.00	0	2 / 2	<p>【報告】</p> <p>1. 平成23年度監事監査中間業務報告 2. 学園・大学新長期計画「中期計画」について</p> <p>【議題】</p> <p>1. 平成23年度中間決算について 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校の南側隣地土地買収について 3. 日本福祉大学教員人事について 4. 学校法人日本福祉大学職員人事について</p>

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人	人	平成24年1月30日	人		人	2 / 2	【議題】 1. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について 2. 日本福祉大学教員人事について 3. 日本福祉大学中央福祉専門学校教員人事について 4. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について
	9~13	12	平成24年2月28日	11	0.92	1	2 / 2	【報告】 1. 「第1期中期計画」について 【議題】 1. 平成24年度予算編成方針について 2. 日本福祉大学付属高等学校学則の変更について 3. 日本福祉大学教員人事について
	12	12	平成24年3月24日	12	1.00	0	2 / 2	【報告】 1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 東海市との間の基本合意書の締結について 【議題】 1. 「第1期学園・大学中期計画」について 2. 平成24年度事業計画について 3. 平成23年度補正予算について 4. 平成24年度予算について 5. 第2号基本金の設定について 6. 平成24年度寄付金の募集について 7. 平成24年度日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について 8. 平成25年度の収容定員の変更について 9. 平成25年度の収容定員の変更に伴う日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について 10. 日本福祉大学学長選任規程の改正について 11. 日本福祉大学教員人事について 12. 学校法人日本福祉大学職員人事について
	12	12	平成24年5月26日	10	0.83	2	2 / 2	【報告】 1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成23年度監事監査業務報告 5. 平成24年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成23年度決算・事業報告、および平成24年度事業計画について 7. 東海新キャンパスの名称について 【議題】 1. 平成23年度事業報告書について 2. 平成23年度決算について 3. 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻の廃止について 4. 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コースの廃止について 5. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について
平成23年度理事会実出席率				0.97				

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	人	人		人		人		<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 学園・大学新長期計画「中期計画」について 5. 学校法人日本福祉大学寄附行為の変更認可について</p> <p>【議題】</p> <p>1. 平成23年度事業計画について 2. 平成22年度補正予算について 3. 平成23年度予算について 4. 平成23年度寄付金の募集について 5. 学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 6. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育部規程の変更について 7. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について 8. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長人事について 9. 日本福祉大学付属高等学校校長人事について 10. 学校法人日本福祉大学評議員（3号評議員）の選任について</p>
	31	31	平成23年3月26日	23	0.74	8	2 / 2	<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成22年度監事監査業務報告 5. 平成23年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成22年度決算・事業報告、および平成23年度事業計画について 7. 学園・大学新長期計画「中期計画」について</p> <p>【議題】</p> <p>1. 平成22年度事業報告書について 2. 平成22年度決算について 3. 学校法人日本福祉大学寄附行為の変更決定の取消しについて 4. 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科の廃止に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 5. 学校法人日本福祉大学評議員（3号評議員）の選任について</p>
		31	平成24年2月28日	21	0.68	9	2 / 2	<p>【報告】</p> <p>1. 「第1期中期計画」について</p> <p>【議題】</p> <p>1. 日本福祉大学付属高等学校学則の変更について</p>
		31	平成24年3月24日	22	0.71	9	2 / 2	<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 東海市との間の基本合意書の締結について</p> <p>【議題】</p> <p>1. 「第1期学園・大学中期計画」について 2. 平成24年度事業計画について 3. 平成23年度補正予算について 4. 平成24年度予算について 5. 第2号基本金の設定について 6. 平成24年度寄付金の募集について 7. 平成24年度日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について 8. 平成25年度の収容定員の変更について 9. 平成25年度の収容定員の変更に伴う日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について</p>
		31	平成24年5月26日	19	0.61	12	2 / 2	<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成23年度監事監査業務報告 5. 平成24年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成23年度決算・事業報告、および平成24年度事業計画について 7. 東海新キャンパスの名称について</p> <p>【議題】</p> <p>1. 平成23年度事業報告書について 2. 平成23年度決算について 3. 日本福祉大学大学院社会福祉学研究所福祉マネジメント専攻の廃止について 4. 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コースの廃止について</p>
平成23年度評議員会実出席率				0.69				

(注) 1. 記入範囲は、平成23年度予算の議決から始まり、平成23年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会及び評議員会としてください。
2. 「平成23年度理事会実出席率」欄及び「平成23年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ平成23年度中(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の実出席率(「平成23年度中に開催された理事会(評議員会)の出席者数(b)欄の合計」÷「平成23年度中に開催された理事会(評議員会)の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)

② 参 考

1 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 平成23年度当初予算 ----- (平成23年度補正予算(最終))	平成23年3月26日 15時00分	平成23年3月26日 13時30分
イ. 平成22年度決算	平成23年5月28日 10時00分	平成23年5月28日 10時35分
ウ. 平成24年度当初予算	平成24年3月24日 15時00分	平成24年3月24日 13時30分
エ. 平成23年度決算	平成24年5月26日 13時00分	平成24年5月26日 14時00分
オ. 平成23年度監事の監査報告		平成24年5月26日 14時00分

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

平成23年度資産総額の変更登記	平成 24 年 5 月 28 日
平成23年度財務書類等の備付時期	平成 24 年 6 月 1 日
平成23年度財務書類等の備付場所	美浜・半田・名古屋・高浜・東京の各事務室
備え付けている財務書類等の種類(該当事項に○印を付してください。)	
ア. 財産目録	イ. 貸借対照表
イ. 資金収支計算書	ロ. 事業報告書
ウ. 消費収支計算書	ハ. 監査報告書
キ. その他	(固定資産・借入金・基本金・人件費の各内訳表)

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第48条))までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第48条))までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。

2 平成23年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

有 無 有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日
評議員会審議年月日 年 月 日



(2) 重要な資産の処分の有無



有 無 有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日
評議員会審議年月日 年 月 日

(注) 有、無のいずれかに○印を付してください。

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)、重要な資産の処分に関する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

③-1 監事の職務執行状況 (私立学校法第37条第3項)

1 平成23年度中に実施した監事の職務執行状況	
職務内容	職務執行状況
(1) 財産状況の監査 (平成22年度決算及び平成23年度期中の監査を記入)	① 実施時期・期間: 第1回 平成23年5月24日 第2回 平成23年12月9日 ② 対象分野・事項: 第1回: 平成22年度決算・決算諸表・財産目録、これらに関する諸帳票・書類の監査、現預金・有価証券・借入金の残高確認 第2回: 平成23年度中間決算書に関する会計監査 ③ 監査結果: 2回とも適正 ④ 公認会計士との連携の状況: 意見交換会を開催し、会計士から監査実施の概要および監査結果の報告を受け、意見交換を行った。 (公認会計士の監査の実施時期・期間: 平成23年 4月6日、5月1日、5月6日、5月9日～5月13日、5月23日、5月24日)
(2) 業務状況の監査	① 実施時期・期間: 毎回の理事会・評議員会・執行役員会へ出席し、監査を実施。その他に、年3回の監事監査を実施。 (第1回: 5月24日、第2回: 6月30日、第3回: 8月4日、第4回: 9月22日、第5回: 12月9日) ② 方法: 担当役員より業務執行状況について報告し、監査を実施加えて、理事長はじめ常務理事との懇談を実施 ③ 内容: 第1回: 「平成22年度の業務執行状況」について 第2回: 「危機管理対策」について 第3回: 「就職支援」について 第4回: 「国家(資格)試験対策」について 第5回: 「平成23年度上半期の業務執行状況」について ④ 監査結果: 指摘事項なし
(3) 学校法人の業務又は財産の状況についての理事への意見具申	有・ <input checked="" type="radio"/> 無 (有の場合、その時期、内容等を記入すること。)
(4) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	有・ <input checked="" type="radio"/> 無 (有の場合、その時期、内容等を記入すること。)
監事氏名 高島健 	監事氏名 鬼頭大 
監事氏名 印	監事氏名 印

2 平成23会計年度決算に係る財産状況についての監事の職務執行状況	
職務内容	職務執行状況
(1) 財産状況の監査	① 実施時期・期間: 平成24年5月23日 ② 対象分野・事項: 平成23年度決算・決算諸表・財産目録、これらに係る諸帳票・書類の監査、現預金、有価証券、借入金の残高確認 ③ 監査結果: 適正 ④ 公認会計士との連携の状況: 意見交換会を開催し、会計士から監査実施の概要および監査結果の報告を受け、意見交換を行った。 (公認会計士の監査の実施時期・期間: 平成23年 9月21日～9月22日、11月30日～12月2日、平成24年 3月5日～7日)
(2) 財産状況についての理事への意見具申	有・ <input checked="" type="radio"/> 無 (有の場合、その時期、内容等を記入すること。)
(3) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	有・ <input checked="" type="radio"/> 無 (有の場合、その時期、内容等を記入すること。)
監事氏名 高島健 	監事氏名 鬼頭大 
監事氏名 印	監事氏名 印

③-2 独立監査人(公認会計士又は監査法人)の監査報告書で指摘されている事項

無し

F-3 諸規定の整備状況

○ 諸規定の種類

組織・総務関係	該当	人事・給与関係	該当	財務関係	該当	教 学 関 係	該当
ア. 組織規程 (学校法人日本福祉大学寄附行為) (学校法人日本福祉大学寄附行為施行細則)	○	ケ. 就業規則 (学校法人日本福祉大学職員就業規則)	○	チ. 会計・経理規程 (学校法人日本福祉大学経理規程)	○	ナ. 学則 (日本福祉大学学則) (日本福祉大学大学院学則)	○
イ. 事務分掌規程 (学校法人日本福祉大学事務分掌規程)	○	コ. 教職員任免規程 (学校法人日本福祉大学職員就業規則) (日本福祉大学教員規則に関する特別規則) (日本福祉大学教員採用選考規程)	○	ツ. 固定資産管理規程 (学校法人日本福祉大学経理規程) (固定資産管理規程) (固定資産の費用区分に関する規程)	○	ニ. 学長候補者選考規程 (日本福祉大学学長選任規程) (日本福祉大学学長選挙管理規則)	○
ウ. 稟議規程 (学校法人日本福祉大学起案決裁規程)	○	サ. 定年規程 (学校法人日本福祉大学職員就業規則)	○	テ. 物品管理規程 (備品管理規程)	○	ヌ. 学部(学科)長候補者選考規程 (日本福祉大学学部長選挙手続内規)	○
エ. 文書取扱い(授受、保管)規程 (学校法人日本福祉大学文書規程)	○	シ. 役員報酬規程 (学校法人日本福祉大学役員等報酬に関する規程)	○	ト. 資産運用に関する規程 (資産の運用に関する取扱規程)	○	ネ. 教員選考規程 (日本福祉大学教員資格審査規程) (日本福祉大学教員資格再審査規程) (日本福祉大学大学院社会福祉学研究科教員資格審査内規) (日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科教員資格審査内規) (日本福祉大学大学院国際社会開発研究科教員資格審査内規)	○
オ. 公印取扱規程 (学校法人日本福祉大学公印規程)	○	ス. 教職員給与規程 (学校法人日本福祉大学給与規程)	○			ノ. 教授会規程 (日本福祉大学学則) (日本福祉大学学部教授会運営規則) (日本福祉大学大学院学則) (日本福祉大学大学院委員会規則) (日本福祉大学大学院社会福祉学研究科委員会規則) (日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科の管理運営に関する規則) (日本福祉大学大学院国際社会開発研究科(通信教育)委員会規則)	○
カ. 個人情報保護に関する規程 (日本福祉大学 情報セキュリティの基本ポリシー) (日本福祉大学学生個人情報保護規則)	○	セ. 役員退職金支給規程 (学校法人日本福祉大学役員等報酬に関する規程)	○			ハ. 入学者選抜規程 (日本福祉大学学則) (日本福祉大学大学院学則)	○
キ. 情報公開に関する規程 (学校法人日本福祉大学決算諸表等閲覧に係る取扱規則) (学校法人日本福祉大学情報公開規程)	○	ソ. 教職員退職金支給規程 (学校法人日本福祉大学退職金規程)	○			ヒ. 奨学金給付・貸与規程 (日本福祉大学奨学金規程) (日本福祉大学経済援助給付奨学金規程) (日本福祉大学大学院奨学金規程) (日本福祉大学大学院給費奨学金規程)	○
ク. 公益通報に関する規程 (学校法人日本福祉大学公益通報等に関する規程)	○	タ. 旅費規程 (学校法人日本福祉大学旅費規程)	○				

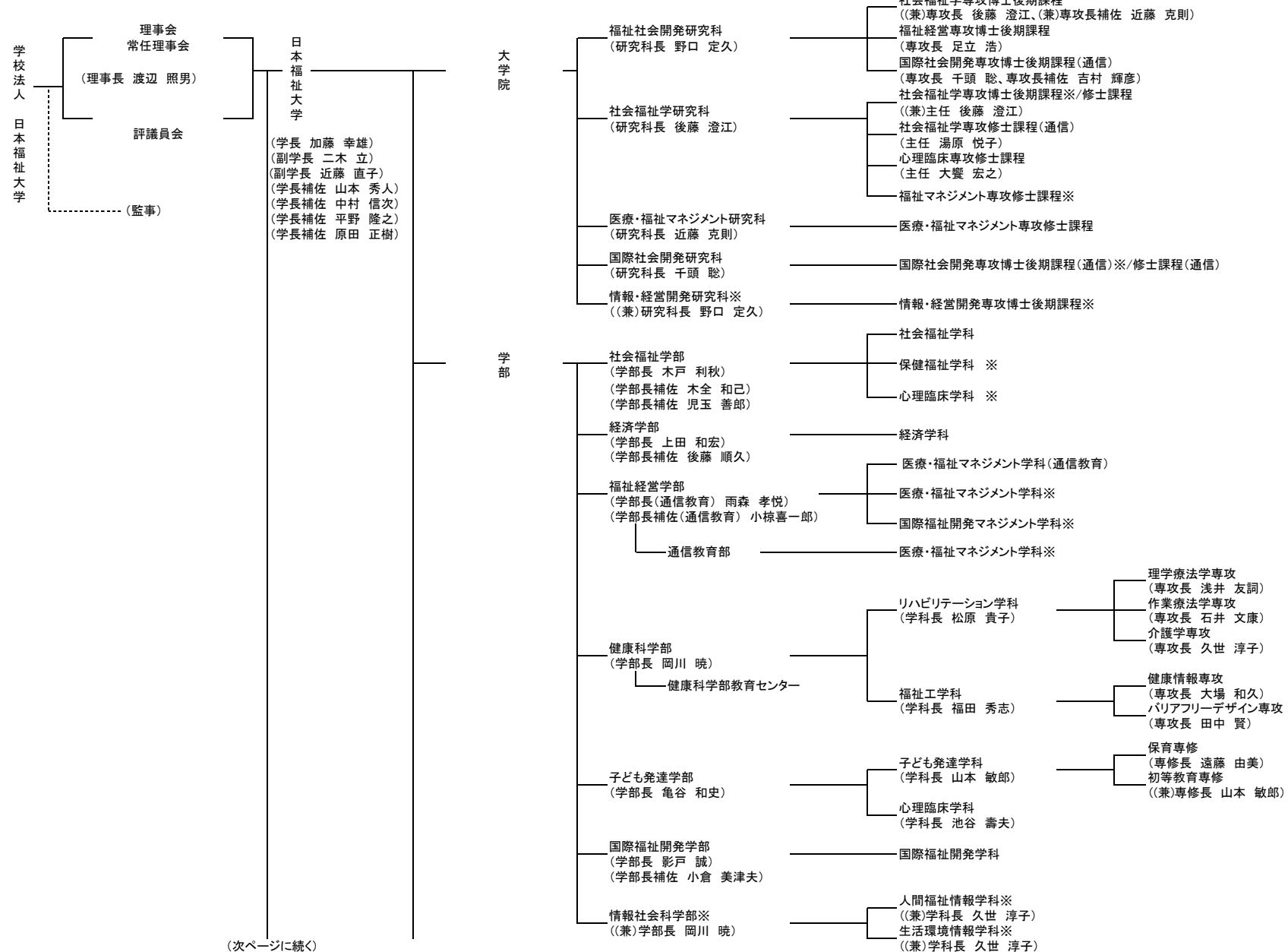
(その他)

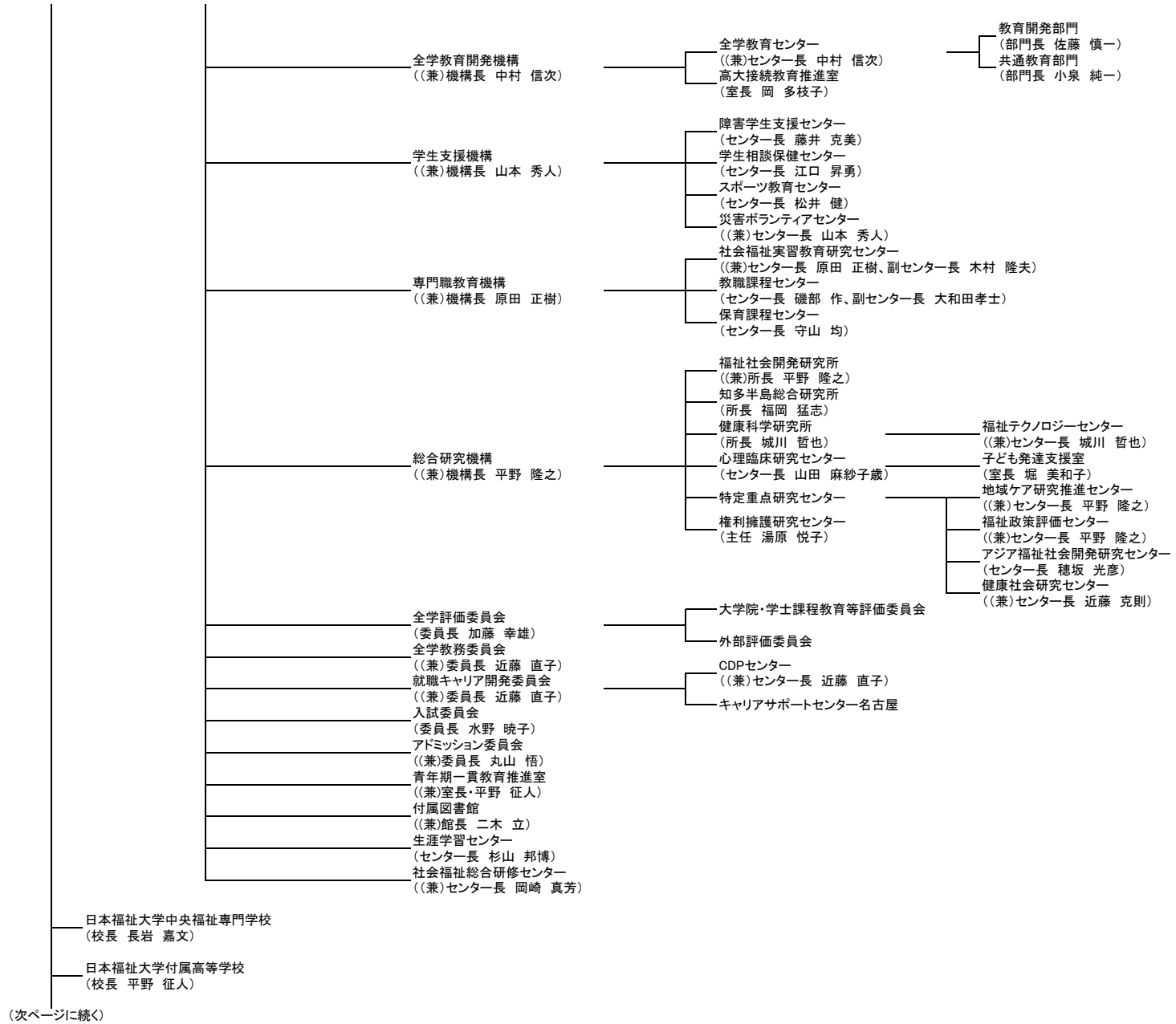
F-4 学校法人の組織機構

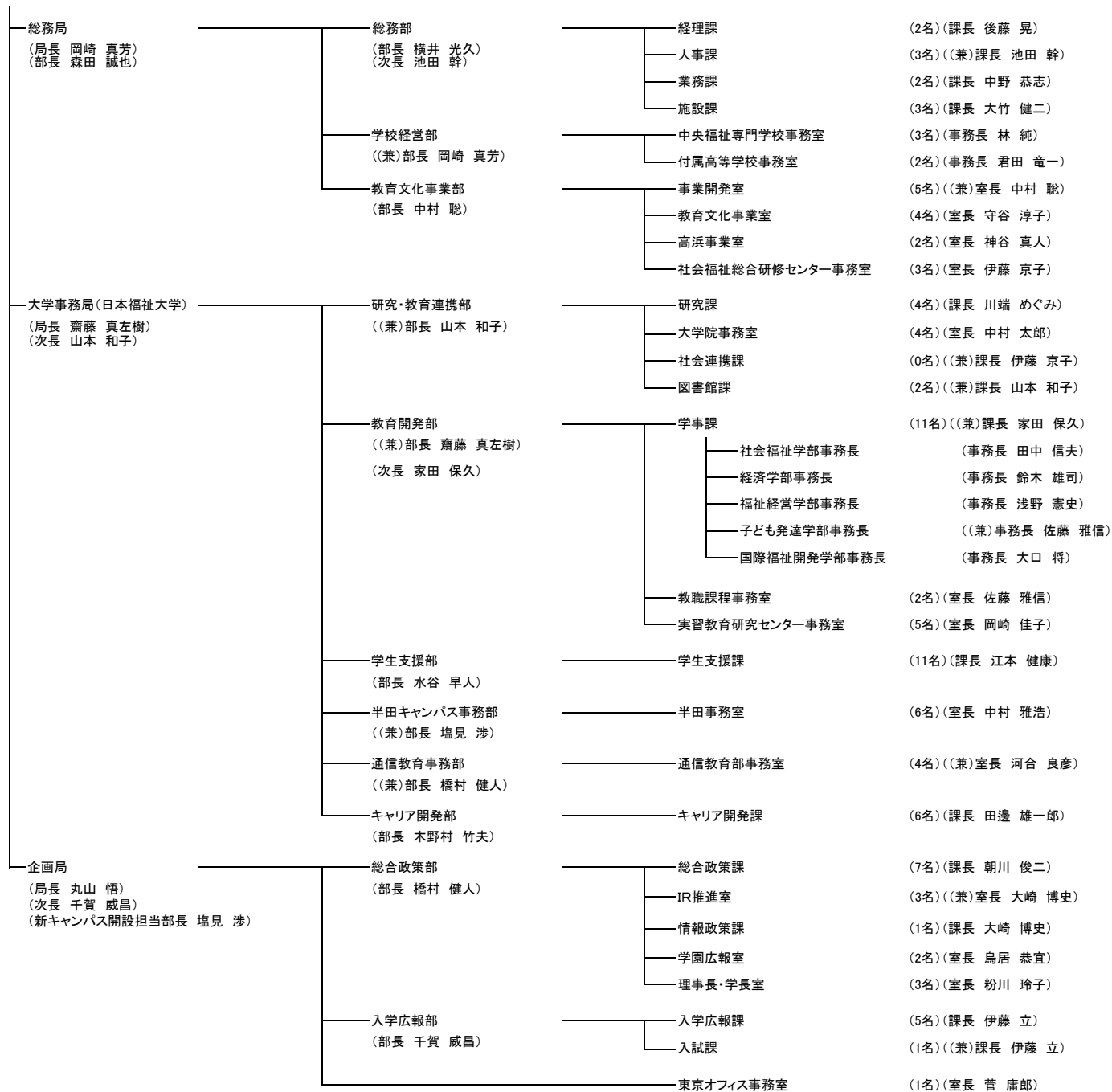
学校法人の組織機構図

(平成24年7月1日現在)

※は学生募集を停止している。







F-5 学校法人の財務情報の公開状況等について

(1) 財務情報等の一般公開の実施

★ Q1 財務情報を学校法人等のホームページに掲載し、公開していますか。

ア	公開している	○
イ	公開していない	

Q2 (Q1でアと回答した場合)平成22年度計算書類は、いつ頃ホームページに掲載しましたか。

ア	5月又は6月	
イ	7月	○
ウ	8月以降	

Q3 (Q1でアと回答した場合)学校法人等のホームページに掲載している情報はどのようなものですか。
【複数回答可】

		掲載している情報	該当
ア	財産目録	①「財務情報公開通知(別添1)」によるもの	○
		②上記より簡易な程度を公開	
イ	貸借対照表	①小科目まで公開している	○
		②大科目程度を公開	
ウ	資金収支計算書	①小科目まで公開している	○
		②大科目程度を公開	
エ	消費収支計算書	①小科目まで公開している	○
		②大科目程度を公開	
オ	事業報告書		○
カ	監事の監査報告書		○

※私立大学関係団体から示されたガイドライン「大学法人の財務・経営情報の公開について(中間報告)」(平成22年7月20日)(以下、ガイドライン)に基づき、示されたとおりに公開している場合にはア・イ・ウ・エの②及びオ・カに○を付してください。

Q4 (Q3において、ア～エの項目で全て①と選択し、かつオ・カを選択した場合を除く。)今後、さらに詳細に公表するなど改善する予定はありますか。

ア	予定がある	予定時期:	月頃
イ	予定がない		

Q5 (Q1でイと回答した場合)今後のホームページの掲載予定時期を記述してください。また、予定時期を明らかにできない場合はその理由を記述してください。

《記述》

★ Q6 ホームページへの掲載以外の方法で一般公開していますか。【複数回答可】

	一般公開方法	該当
ア	広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載	○
イ	学内掲示板に掲載	

Q7 (ホームページ・広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)・学内掲示板のいずれにも公開していない場合)一般公開していない理由及び今後の公開に向けての考え方(検討状況)を記述してください。

《記述》

Q8 (Q6でアを選択した場合)広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載している情報はどのようなものですか。【複数回答可】

	掲載している情報	該当	
ア	財産目録	①「財務情報公開通知(別添1)」によるもの	
		②上記より簡易な程度を公開	
イ	貸借対照表	①小科目まで公開している	
		②大科目程度を公開	○
ウ	資金収支計算書	①小科目まで公開している	
		②大科目程度を公開	○
エ	消費収支計算書	①小科目まで公開している	
		②大科目程度を公開	○
オ	事業報告書	○	
カ	監事の監査報告書		

(2) 財務情報のわかりやすくなるための工夫

Q9 (Q1でアと回答した場合)学校法人または大学のホームページにおいて、トップページから財務情報のページに容易に到達できるようになっていますか。

(「容易に到達できる」とは、例えばトップページまたはトップページ中の「法人(大学)の概要」等に、「情報公開」や「財務情報」等の項目が設けられているなど、一般の人が容易に財務情報のページを見つけられるようになっていることをいう。)

ア	なっている	○
イ	なっていない	

★ Q10 財務情報等の一般公開に当たって、財務情報をわかりやすく説明するための資料を掲載していますか。
(どちらかを「○」で囲んでください)
(財務情報をわかりやすく説明するための資料を事業報告書に掲載している場合、「ア 掲載している」に該当する)

ア	掲載している	○
イ	掲載していない	

Q11 (Q10でアと回答した場合)どのような資料を掲載していますか。【複数回答可】

	掲載している資料	ホームページ	刊行物	学内掲示板
ア	財務状況を全般的に説明する資料	○	○	
イ	各科目を平易に説明する資料	○	○	
ウ	経年推移の状況が分かる資料	○		
エ	財務比率等を活用して財務分析をしている資料	○		
オ	グラフや図表を活用した資料	○	○	
カ	設置校の財務状況が分かる資料			
キ	学校法人会計の特徴や企業会計との違い等を説明している資料			
ク	その他			

Q12 (Q11でクと回答した場合)どのような資料ですか。

《記述》

(3) 財務情報の公開に関する規程

★ **Q13 財務情報の公開に関する規程を整備していますか。(どちらかを「○」で囲んでください)**

ア	整備している	○
イ	整備していない	

Q14 (Q13でイと回答した場合)財務情報の公開に関する規程を今年度中に整備する予定ですか。なお、今年度中に整備する予定がない場合には、その理由及び整備予定時期を必ず記載してください。

ア	今年度中に整備	
イ	理由 () 予定時期: 月頃	

(4) 私立学校法第47条に基づき作成する「事業報告書」の記載内容について

★ **Q15 「法人の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】**

	記載している内容	該当
ア	設置する学校・学部・学科等について	○
イ	設置する学校・学部・学科等の入学定員について	○
ウ	設置する学校・学部・学科等の収容定員について	○
エ	設置する学校・学部・学科等の入学者数について	
オ	設置する学校・学部・学科等の在籍者数について	○
カ	理事・評議員・監事について	○
キ	教職員について	○
ク	建学の理念・教育目標について	○
ケ	法人の沿革について	○
コ	その他	

Q16 (Q15でコと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》

★ Q17 「事業の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

	記載している内容	該当
ア	当該年度の事業の概要、主な事業の目的・計画、計画の進捗状況について	○
イ	入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について	○
ウ	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事について	
エ	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事について	
オ	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事について	
カ	授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関する事について	
キ	大学が行う学生の学修、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事について	
ク	卒業生数、修了者数、学位授与数等の状況について	○
ケ	卒業・修了後の状況(就職・進学など)について	○
コ	今後の課題について	○
サ	その他	

Q18 (Q17でサと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》

★ Q19 「財務の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

	記載している内容	該当
ア	財務の概要を経年比較した内容について	○
イ	当該年度の決算の概要について	○
ウ	主な財務比率について	○
エ	主な施設設備の整備状況について	○
オ	その他	

Q20 (Q19でオと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》

F-6 その他

① 現在係争中の訴訟の概要

案件名	提訴日	概要
該当なし	年 月 日	

② 新入生及びその保護者が行う寄附金の状況

寄附金の状況	大学名	日本福祉大学	
① 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 有・ <input checked="" type="radio"/> 無			
② 有の場合、学生募集要項及び募集趣意書等における記載内容			
	学生募集要項	募集趣意書等	
・ 寄附金を募集する旨の記載の有無	有・無	/	
・ 応募が任意である旨の記載の有無	有・無		
・ 入学前の募集は行っていない旨の記載の有無	有・無		
・ 寄附金の使途の記載の有無	有・無		
③ 新入生及びその保護者が行う寄附金について			
目的			
収納名義者			
募集時期			
受入期間			
応募者数		人	
収納金額		円	
一人当たりの金額	最高額	円	
	最低額	円	
	平均額	円	
④ ③の寄附金のほか、新入生の入学決定後に新入生及びその保護者に対して募集を開始したもので、新入生以外の者と同一の条件で募集が行われた寄附金の有無:			
<input checked="" type="radio"/> 有・無			
⑤ 有の場合、その寄附金(新入生以外の者が行う部分も含む)について			
目的		学校法人日本福祉大学 教育振興協力資金募金	
収納名義者		理事長 渡辺照男	
募集時期		平成23年4月1日から平成24年3月31日	
受入期間		平成23年4月1日から平成24年3月31日	
応募者数		132 人	
収納金額		2,203,000 円	
一人当たりの金額	最高額	200,000 円	
	最低額	2,000 円	
	平均額	16,689 円	
⑥ 学部別を実施する新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 有・ <input checked="" type="radio"/> 無			
⑦ 有の場合、その学部名 ()			
備		考 欄	

③学校債の状況

学校債の状況	大学名	日本福祉大学		
	① 学校債の募集の有無:	有	<input checked="" type="radio"/> 無	
	② 学校債について			
	目的			
	発行条件			
	募集時期			
	受入期間			
	応募者数	人		
	収納金額	円		
	一人当たりの金額	最高額	円	
		最低額	円	
		平均額	円	
備	考	欄		